

建設技能労働者の就労状況等に関する調査
調査結果報告書

概要版

平成15年3月

財団法人建設業振興基金

目 次

平成 14 年度「建設技能労働者の就労状況等に関する調査」について

1 . 調査目的	1
2 . 調査の設計	1
3 . 回収状況	1

調査結果の概要

．回答者の属性の概要

1 . 年齢	2
2 . 性別	2
3 . 従業上の地位及び雇用形態	2
4 . 職位	3
5 . 職種	3
6 . 就業期間：現在の事業所（建設会社等）	4
7 . 建設業における通算の就業期間	4
8 . 取得している資格（複数回答可）	5

．労働環境、労働条件等

1 . 請負階層	5
2 . 従業員規模	6
3 . 1 年間の収入（平成 14 年）	7
4 . 賃金増減	9
5 . 賃金支給方法	11
6 . 労働時間増減	12
7 . 就労日数増減	13
8 . 建設業以外の職業	14
9 . 兼業内容	15
10 . 兼業期間	16
11 . 兼業による収入	17

．転職状況等

1 . 転職経験	17
2 . 直近の転職の理由	18
3 . 直近の転職の際の求職活動方法	19
4 . 直近の転職における求職活動期間	20
5 . これまでの建設業以外での就業経験（複数回答可）	21
6 . 建設業をやめた方（複数回答可）	22
7 . 一人親方になる人の増減	23

．一人親方の状況

1 . 一人親方になった理由	23
----------------	----

2 . 労災保険特別加入	25
3 . 建設会社で働く技能者と比べた教育訓練の機会	25
4 . 希望する今後の就業形態	25
. 仕事上の目標等	
1 . あと何年働きたい	26
2 . 仕事上の目標	27
. 教育訓練等	
1 . 過去3年間における教育訓練の有無	28
2 . 教育訓練を受けていない理由	29
3 . 教育訓練を受けた回数	31
4 . 訓練実施主体(複数回答可)	32
5 . 教育訓練の内容(複数回答可)	32
6 . 資格取得等の結果(複数回答可)	34
7 . 訓練機会の増減	34
8 . 教育訓練の費用負担	35
9 . 教育訓練を受ける必要性	36
10 . 教育訓練を必要とする理由	38
11 . 希望する教育訓練(複数回答可)	39

平成 14 年度「建設技能労働者の就労状況等に関する調査」について

1 . 調査目的

本調査は、建設工事現場で働く建設技能労働者の労働条件、労働環境、職業訓練の状況等を正確に把握し、建設産業の発展に役立てることを目的とする。

2 . 調査の設計

(1) 調査概要

本調査は、(社)全国建設業協会及び建設労務安全研究会に協力を依頼し、(社)全国建設業協会は各都道府県建設業協会の会員企業である総合工事業者を対象に、建設労務安全研究会は会員企業である総合工事業者を対象として、これら総合工事業者の建設現場において、調査日当日に現場で作業を行っている技能労働者に対し、昼休み等の時間を活用してアンケート調査を実施したものである。

各団体の調査予定対象数を以下に示す。

- ・(社)全国建設業協会に加盟する都道府県の建設業協会加盟企業の現場
予定現場数 : 264 力所
予定対象者数 : 5,903 名
- ・建設労務安全研究会加盟企業の現場
予定現場数 : 120 力所
予定対象者数 : 5,229 名

(2) 調査内容

建設技能労働者の就労状況

(3) 調査時期

平成 14 年 11 月 ~ 平成 15 年 2 月

3 . 回収状況

- ・全体 現場数 : 336 力所 調査票回収数 : 8,841 通
- ・(社)全国建設業協会 現場数 : 220 力所 調査票回収数 : 4,414 通
- ・建設労務安全研究会 現場数 : 116 力所 調査票回収数 : 4,427 通

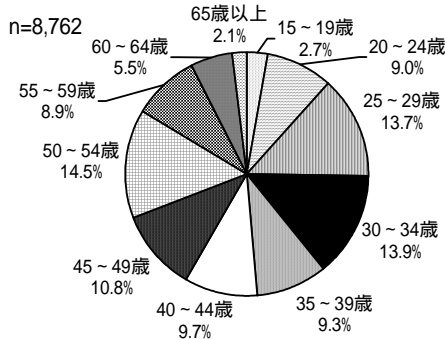
調査結果の概要

・回答者の属性の概要

1. 年齢

年齢階層は「50～54歳」が最も多く、次いで、「30～34歳」と「25～29歳」の階層が多い。また、50歳以上は全体の31%を占めている（図表1）。

図表1 年齢階層

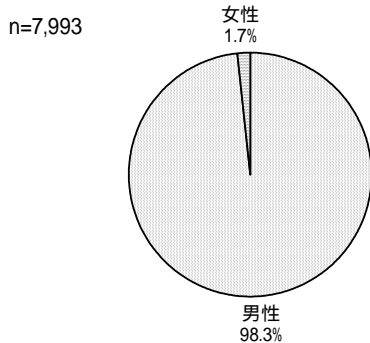


	回答者数	構成比
15～19歳	238	2.7
20～24歳	785	9.0
25～29歳	1,201	13.7
30～34歳	1,215	13.9
35～39歳	815	9.3
40～44歳	847	9.7
45～49歳	948	10.8
50～54歳	1,267	14.5
55～59歳	780	8.9
60～64歳	485	5.5
65歳以上	181	2.1
計	8,762	100.0

2. 性別

回答者の性別は「女性」の133人に対し、「男性」が7,860人と大多数を占めている（図表2）。

図表2 性別

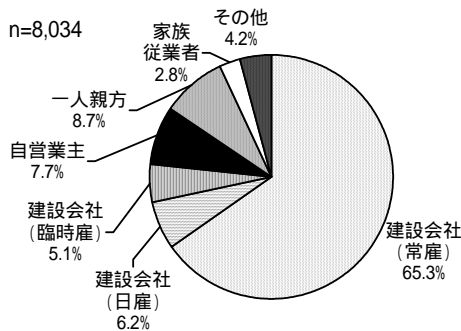


	回答者数	構成比
男性	7,860	98.3
女性	133	1.7
計	7,993	100.0

3. 従業上の地位及び雇用形態

従業上の地位（雇用形態）では、「建設会社（常雇）」が最も多く、65.3%を占めている（図表3）。

図表3 従業上の地位（雇用形態）

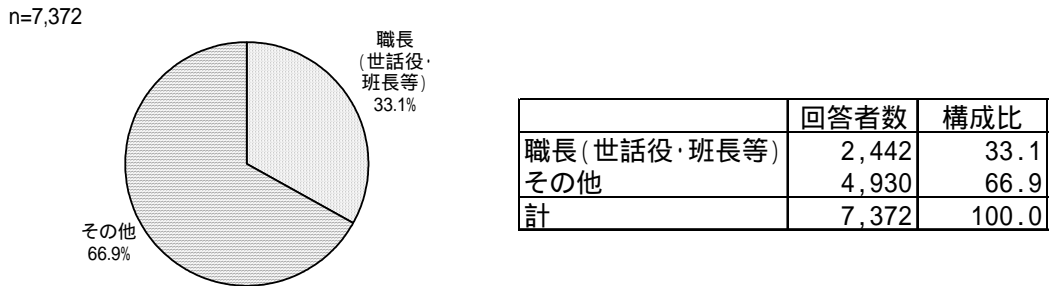


	回答者数	構成比
建設会社（合計）	6,154	76.6
建設会社（常雇）	5,250	65.3
建設会社（日雇）	498	6.2
建設会社（臨時雇）	406	5.1
自営業主	622	7.7
一人親方	699	8.7
家族従業者	222	2.8
その他	337	4.2
計	8,034	100.0

4. 職位

回答者のうち「職長（世話役・班長等）」は2,442人で約3分の1を占めている（図表4）

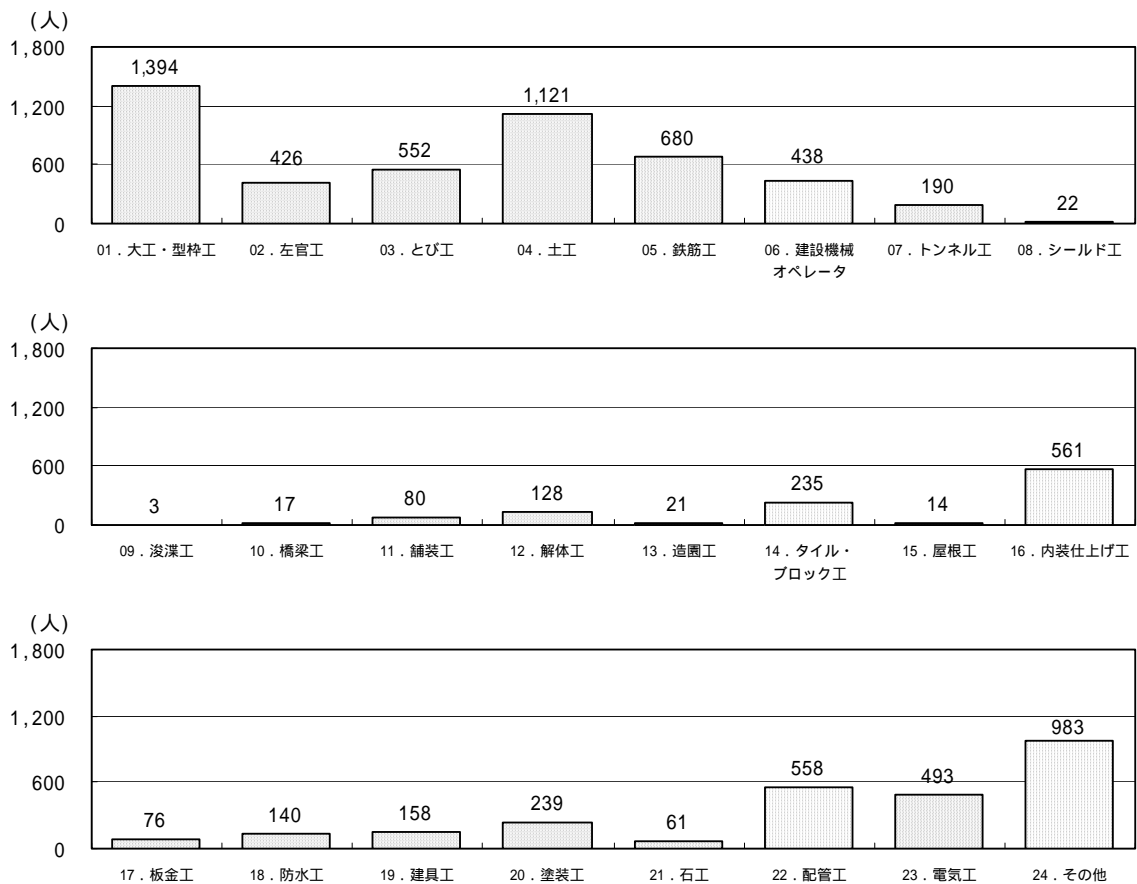
図表4 職位



5. 職種

職種別の回答者数は以下のとおりである。回答者数が多い職種は「大工・型枠工」（回答者数1,394人）「土工」（同1,121人）等である。一方、「浚渫工」（同3人）「橋梁工」（同17人）「造園工」（同21人）「シールド工」（同22人）等は、調査対象現場の工事種類等を反映してサンプル数が少ないものとなっている（図表5）

図表5 職種

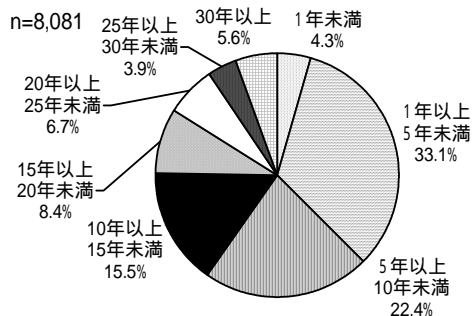


6. 就業期間：現在の事業所（建設会社等）

現在の事業所（建設会社等）での勤続年数（自営業主の方は独立してからの期間）

現在の事業所（建設会社等）における就業期間は、「1年以上5年未満」の回答者数が33.1%を占め最も多い（図表6）。

図表6 現在の事業所（建設会社等）における就業期間



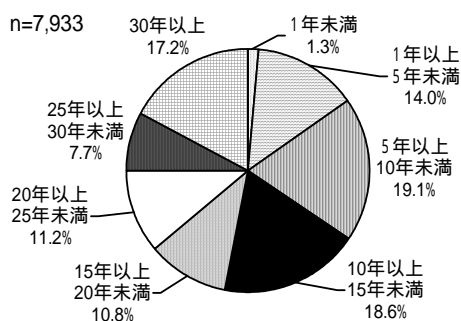
	回答者数	構成比
1年未満	350	4.3
1年以上5年未満	2,675	33.1
5年以上10年未満	1,811	22.4
10年以上15年未満	1,255	15.5
15年以上20年未満	681	8.4
20年以上25年未満	542	6.7
25年以上30年未満	314	3.9
30年以上	453	5.6
計	8,081	100.0

7. 建設業における通算の就業期間

建設業で働き始めてからの期間

建設業で働き始めてからの就業期間は、「5年以上10年未満」の回答者数が最も多く19.1%を占めている。次いで、「10年以上15年未満」、「30年以上」の順となっている（図表7）。

図表7 建設業における通算の就業期間



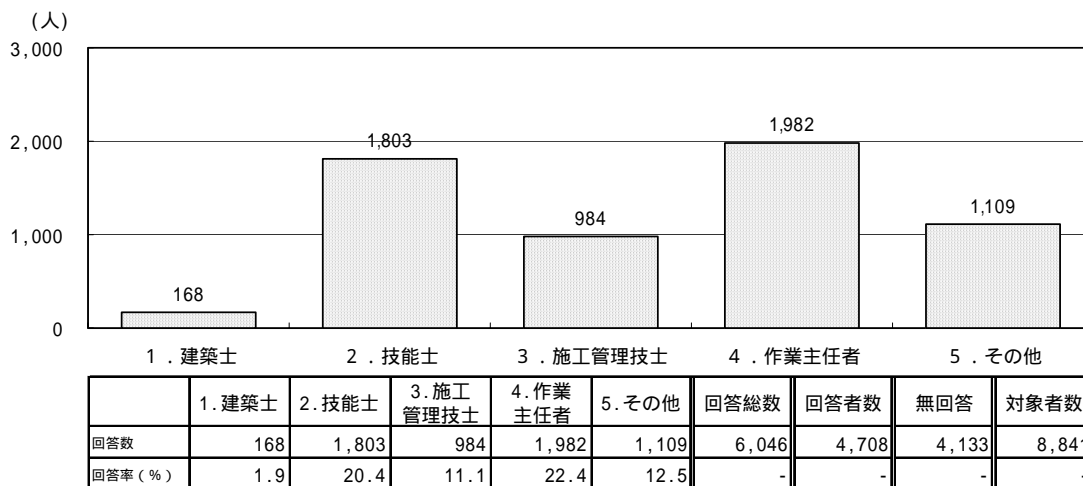
	回答者数	構成比
1年未満	107	1.3
1年以上5年未満	1,111	14.0
5年以上10年未満	1,515	19.1
10年以上15年未満	1,474	18.6
15年以上20年未満	858	10.8
20年以上25年未満	890	11.2
25年以上30年未満	611	7.7
30年以上	1,367	17.2
計	7,933	100.0

8. 取得している資格（複数回答可）

取得している資格(複数回答可)

「作業主任者」(資格取得者1,982人)「技能士」(同1,803人)の資格取得者が多く、ともに20%を超えている(図表8)。

図表8 取得している資格（複数回答可）



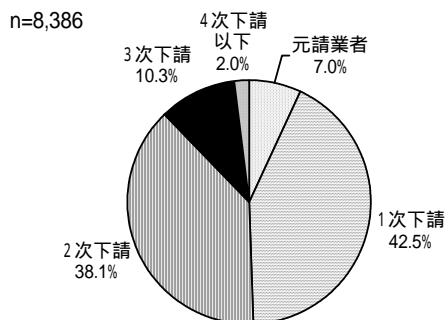
. 労働環境、労働条件等

1. 請負階層

あなたが働いている会社は、この現場では、次のうちどれにあたりますか（ は1つ）

(1)請負階層比率は「1次下請」と「2次下請」が高く、ともに約40%を占めている。また、「4次下請以下」は2.0%と最も低い(図表9)。

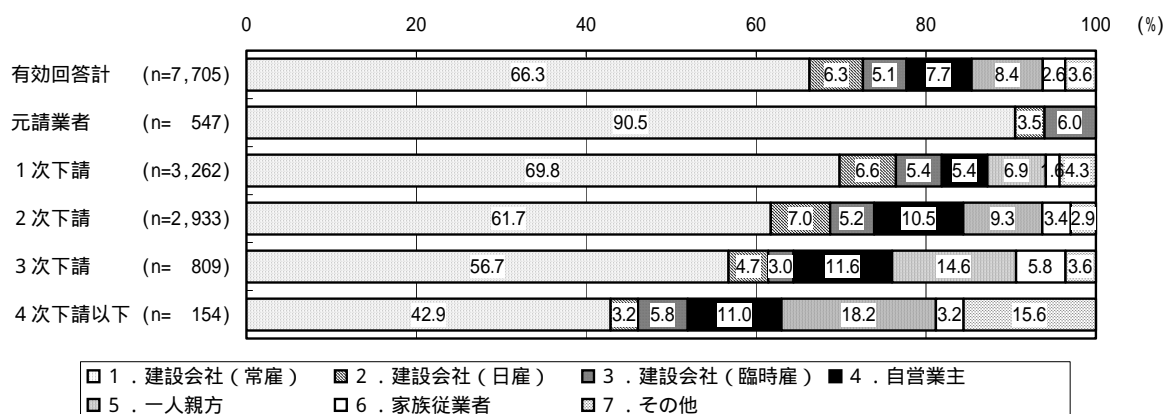
図表9 請負階層



	回答者数	構成比
元請業者	588	7.0
1次下請	3,565	42.5
2次下請	3,197	38.1
3次下請	867	10.3
4次下請以下	169	2.0
計	8,386	100.0

(2)請負階層別の雇用形態をみると、「建設会社（常雇）」の比率は、請負階層が下になるほど低く、他方、「自営業主」、「一人親方」の比率は請負階層が下になるほど高くなっている（図表 10）。

図表 10 請負階層別従業上の地位（雇用形態）

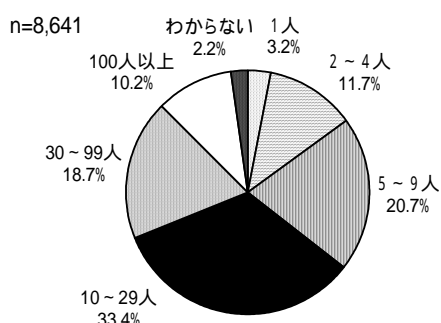


2. 従業員規模

あなたが働いている会社の従業員規模についてお伺いします（ は1つ）。自営業主（一人親方の方もお答え下さい）。

(1)会社の従業員規模は「10～29人」の回答が33.4%を占め最も多い。次いで、「5～9人」が20.7%を占めている（図表 11）。

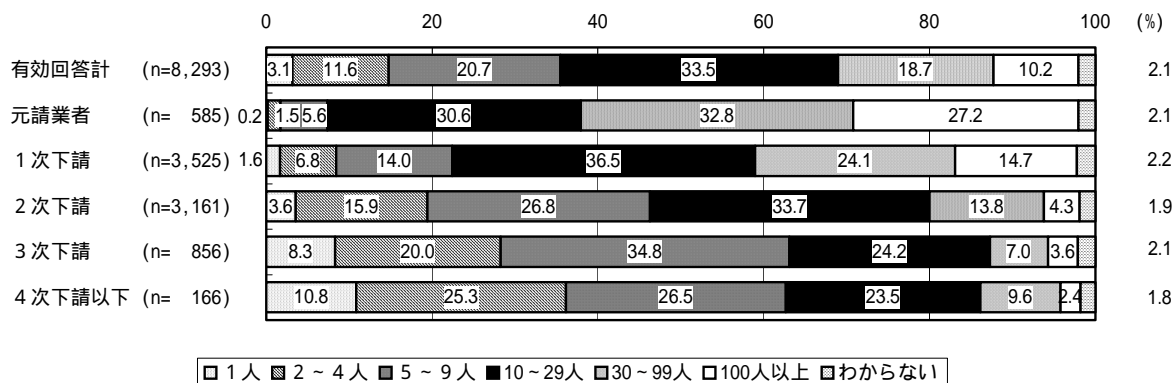
図表 11 従業員規模



	回答者数	構成比
1人	275	3.2
2～4人	1,010	11.7
5～9人	1,786	20.7
10～29人	2,884	33.4
30～99人	1,616	18.7
100人以上	878	10.2
わからない	192	2.2
計	8,641	100.0

(2) 請負階層別に従業員規模をみると、4次下請以下は「2～4人」が25.3%、「1人」が10.8%を占めるなど、請負階層が下になるほど従業員規模の小さな会社の比率が高くなっている(図表12)。

図表12 請負階層別従業員規模



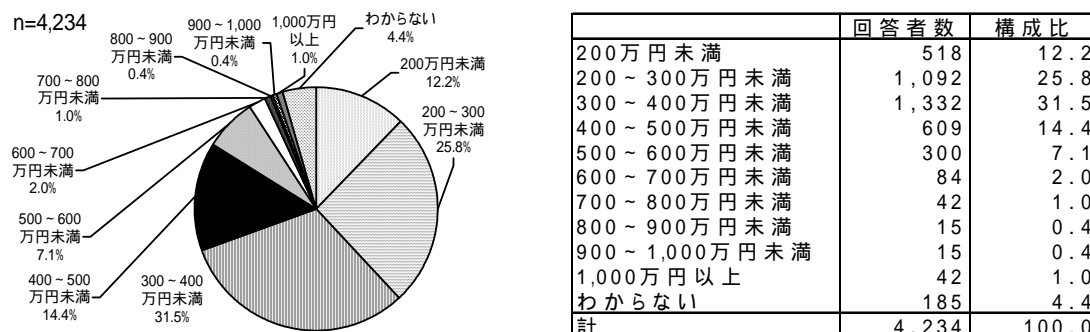
3. 1年間の収入(平成14年)

建設業における今年1年間(1月～12月まで)の収入は、おおよそどのくらいになりそうですか。税金・保険料等を含めた総収入額でお答え下さい。また、自営業主(一人親方等)の方は、経費を除いた収入額(ただし、税金・保険料等を含めた金額)でお答えください(は1つ)

(都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のみ対象)

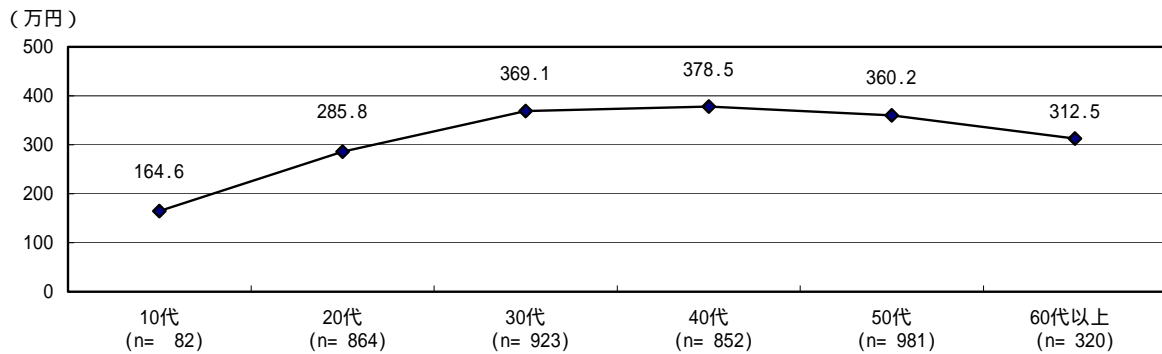
(1) 1年間の収入をみると、「300～400万円未満」が最も多く31.5%を占めている。次いで、「200～300万円未満」が25.8%を占め、これらを合わせると全体の約60%に及んでいる(図表13)。

図表13 1年間の収入



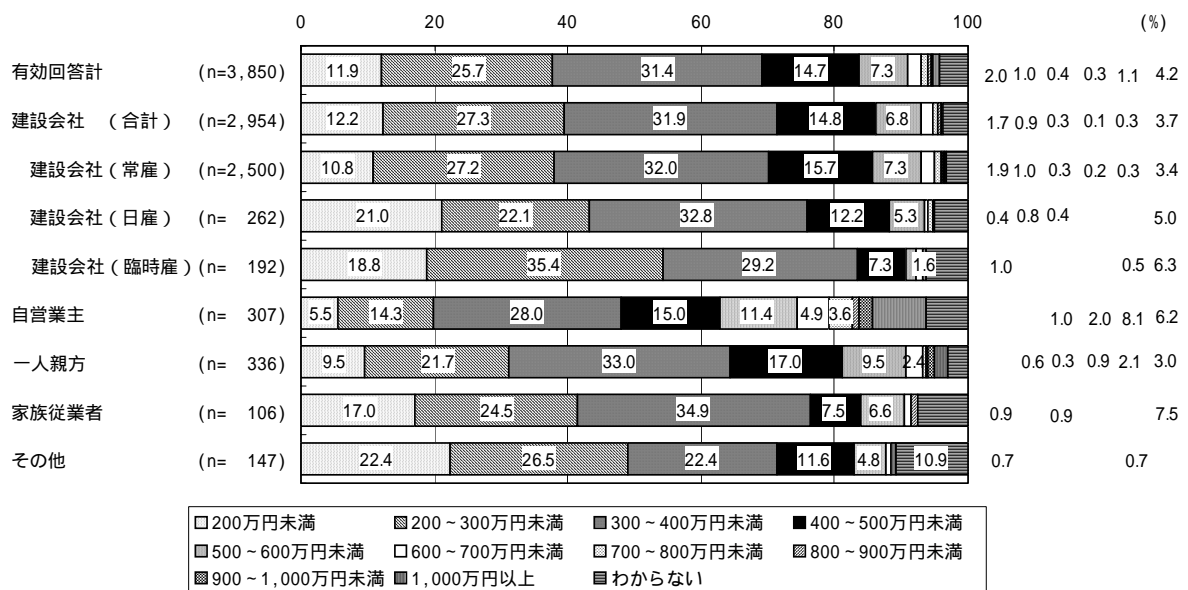
(2) 1年間の収入から、それぞれの年収区間の中間となる値を年収金額とし（例えば「200～300万円未満」は250万円）、年代別の平均年収を算出した。ただし、「200万円未満」の年収換算金額を100万円とし、「1,000万円以上」の年収換算金額を1,000万円とした。この結果、平均年収が最も低いのは「10代」の164.6万円、逆に最も高いのは「40代」の378.5万円となる（図表14）。

図表14 年代別平均年収



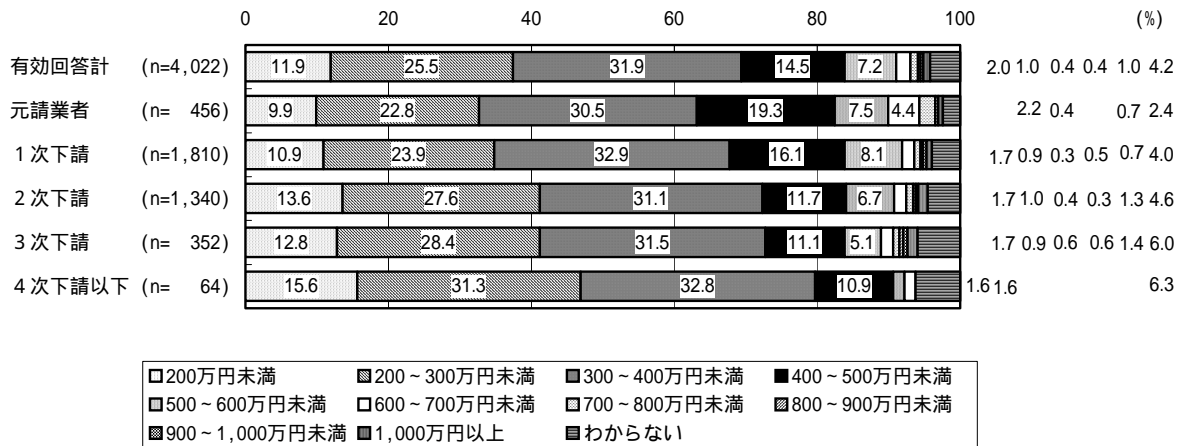
(3) 雇用形態別の収入をみると、「自営業主」は500万円以上の収入帯を合計すると30%近くを占め、他と比較して高収入の者が多い（図表15）。

図表15 従業上の地位（雇用形態）別1年間の収入



(4) 請負階層別の収入をみると、請負階層が下になるほど 300 万円未満の収入帯の比率が高くなる傾向にある (図表 16)。

図表 16 請負階層別 1 年間の収入



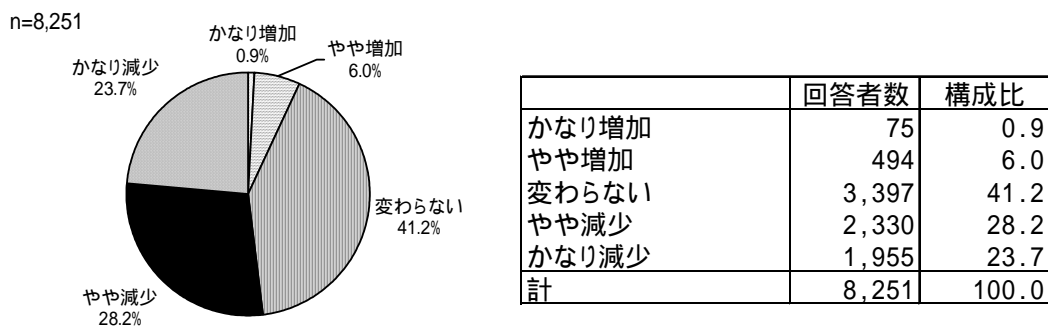
4. 賃金増減

昨年（平成13年）から継続して建設業に従事している方にお伺いします。昨年から今年にかけて賃金（収入等）の増減はありましたか（ は1つ）。

（建設業における通算の就業期間が1年以上の者のみ対象）

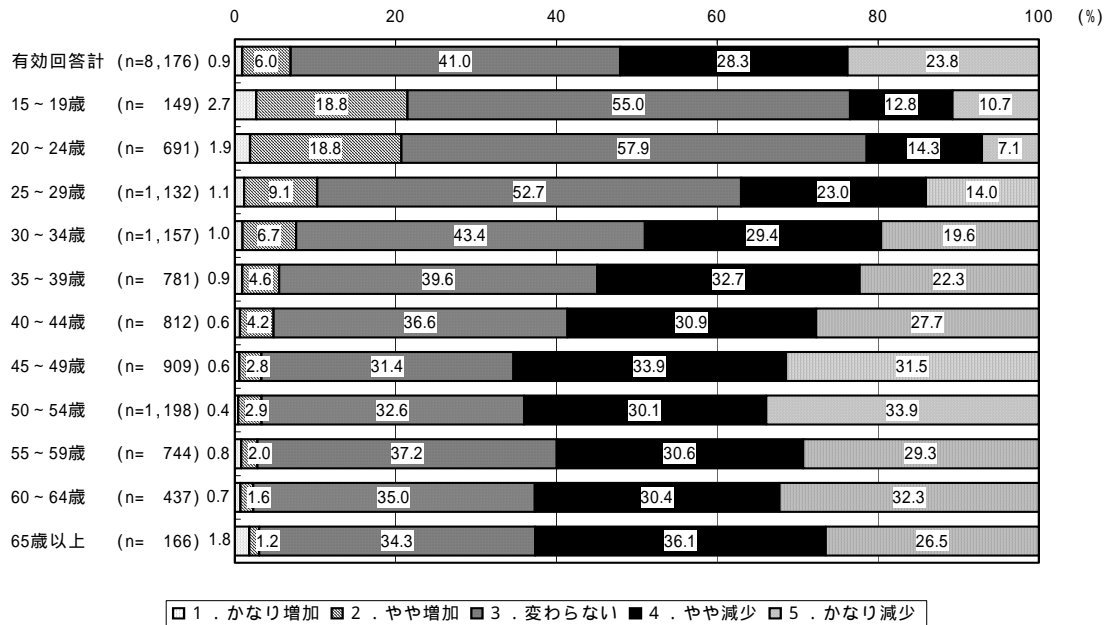
(1) 平成13年から平成14年にかけての賃金の増減は、「変わらない」が41.2%と最も多いものの、「やや減少」と「かなり減少」の合計は50%を超えている(図表 17)。

図表 17 賃金増減



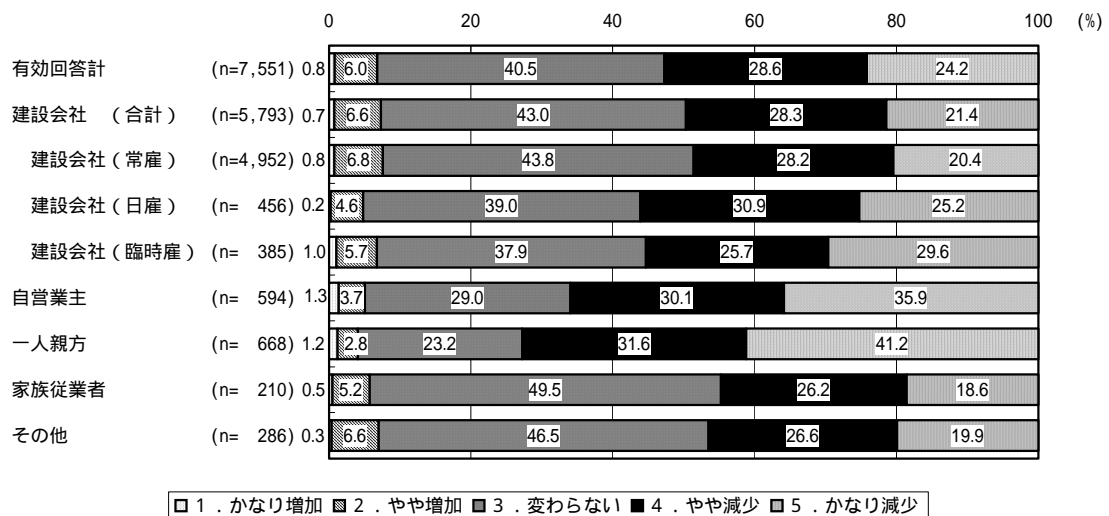
(2)年齢階層別の賃金増減をみると、「やや減少」と「かなり減少」を合わせた比率は年齢階層が上がるにつれ増加し、40歳以降は60%前後で推移している(図表18)。

図表18 年齢階層別賃金増減



(3)雇用形態別の賃金増減をみると、「自営業主」と「一人親方」は「かなり減少」の比率が高い(図表19)。

図表19 従業上の地位(雇用形態)別賃金増減



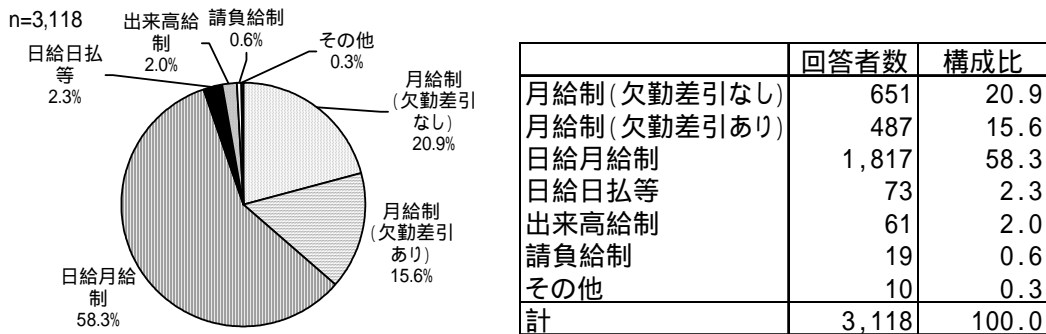
5. 賃金支給方法

現在、賃金が支給されている方にお伺いします。その方法についてお答え下さい(は1つ)。

(都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、建設会社に雇用される者のみ対象)

(1)建設会社に勤めている回答者のうち、「日給月給制」と答えた者が 58.3%と最も多い(図表 20)。

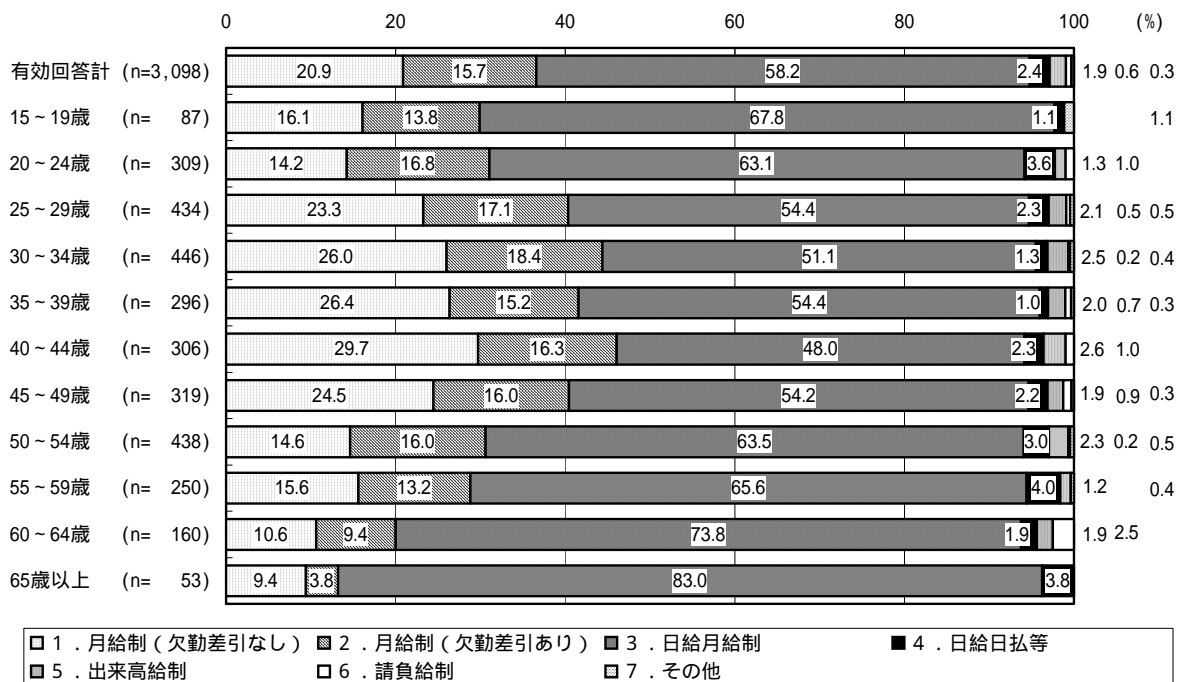
図表 20 賃金支給方法



*日給月給制：賃金が1日を単位に定められており、月ごとに支払われる方式。

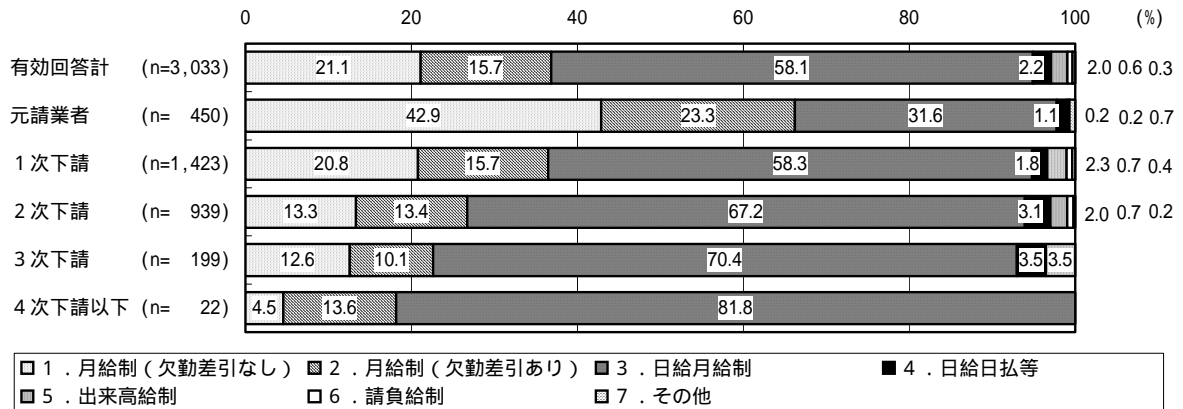
(2)年齢階層別にみると、月給制の比率は、44 歳までは年齢が上がるとともに高くなる傾向にあるが、45 歳以降は年齢が上がるとともに減少し、代わりに「日給月給制」の比率が高くなっている(図表 21)。

図表 21 年齢階層別賃金支給方法



(3)請負階層別の賃金支給方法をみると、「元請業者」の「月給制（欠勤差引なし）」と「月給制（欠勤差引あり）」の合計が66.2%を占め最も高い。一方、下請階層では、下位になるほど月給制が減少している（図表22）。

図表22 請負階層別賃金支給方法



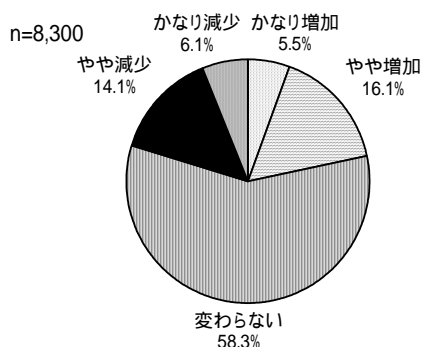
6. 労働時間増減

昨年から継続して建設業に従事している方にお伺いします。昨年から今年にかけて労働時間（年間を通じての全労働時間）の増減はありましたか（は1つ）。

（建設業における通算の就業期間が1年以上の者のみ対象）

(1)平成13年と平成14年を比べた労働時間の増減は、「変わらない」と答えた者が58.3%を占め最も多い。また、増加の比率の合計と減少の比率の合計は、ともに20%強を占めている（図表23）。

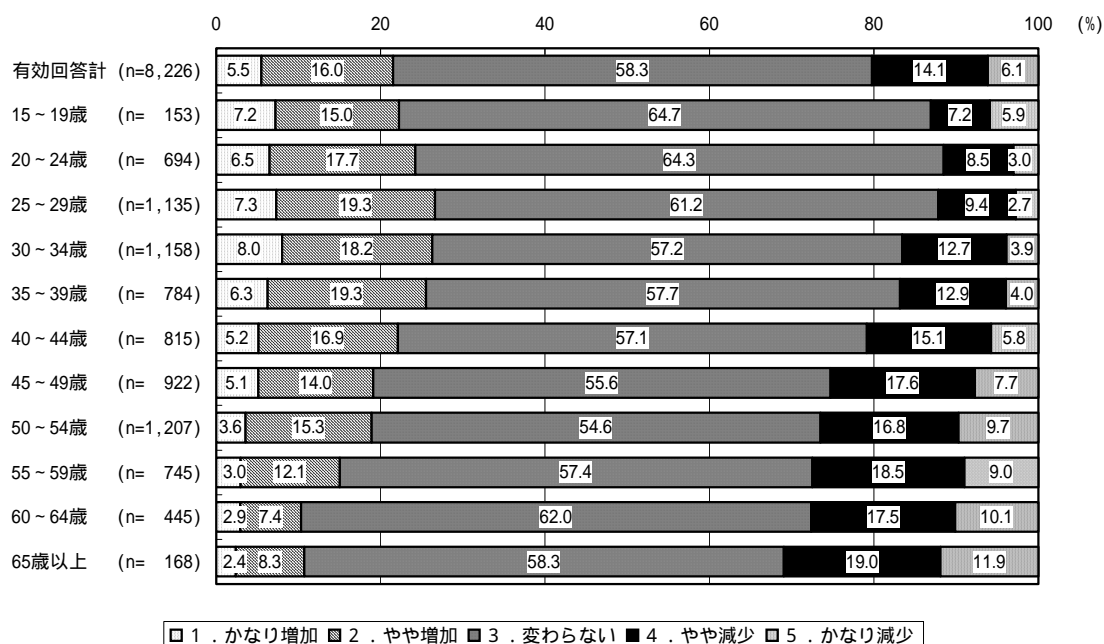
図表23 労働時間増減



	回答者数	構成比
かなり増加	454	5.5
やや増加	1,333	16.1
変わらない	4,837	58.3
やや減少	1,168	14.1
かなり減少	508	6.1
計	8,300	100.0

(2)年齢階層別の労働時間の増減について、「かなり増加」と「やや増加」の合計をみると、「25～29歳」がピークで26.6%であり、30歳以降は年齢が上がるとともに減少傾向を示している。一方、「やや減少」と「かなり減少」を合わせた比率は、年齢が上がるとにつれ増加傾向を示している（図表24）。

図表24 年齢階層別労働時間増減



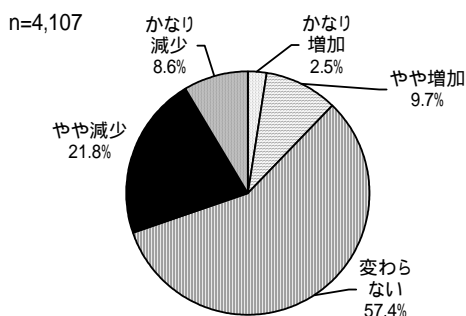
7. 就労日数増減

昨年から継続して建設業に従事している方にお伺いします。昨年から今年にかけて就労日数の増減はありましたか（は1つ）

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、建設業における通算の就業期間が1年以上の者のみ対象）

(1)平成13年と平成14年を比べ、就労日数が「変わらない」と答えた者は57.4%を占め最も多く、次いで「やや減少」が21.8%となっている（図表25）。

図表25 就労日数増減



	回答者数	構成比
かなり増加	102	2.5
やや増加	399	9.7
変わらない	2,357	57.4
やや減少	895	21.8
かなり減少	354	8.6
計	4,107	100.0

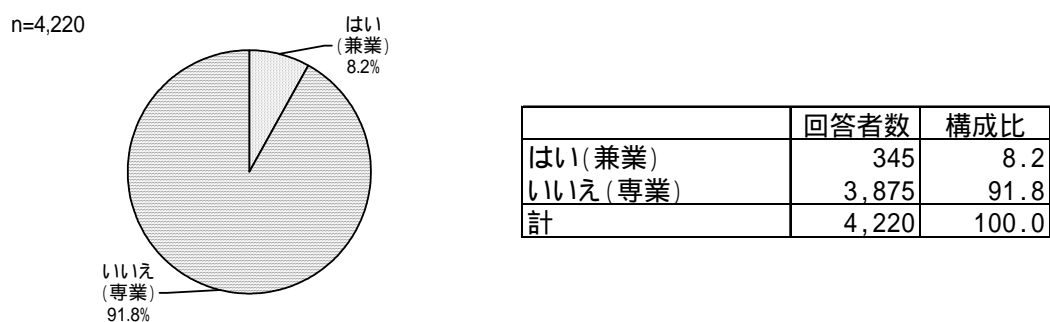
8 . 建設業以外の職業

今年、あなたは建設業以外で働いていますか（ は1つ）。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のみ対象）

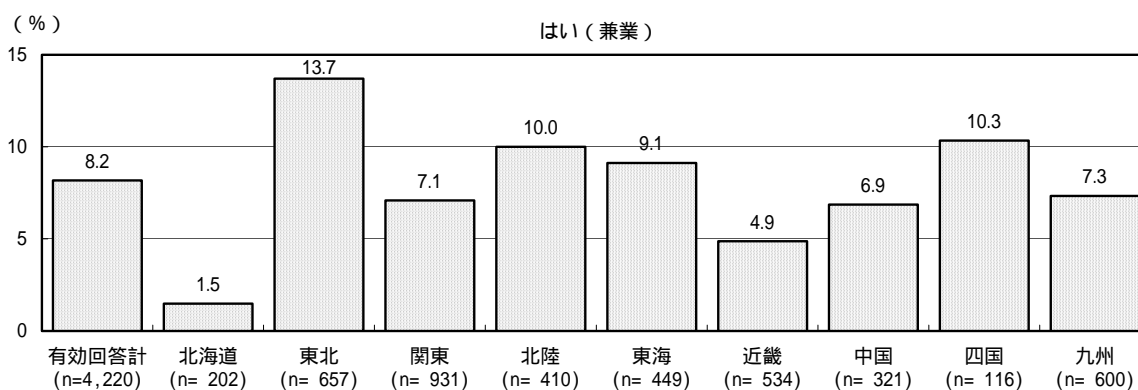
(1)平成 14 年に建設業以外でも働いていた（兼業している）と回答した者は 345 人で 8.2%を占めている（図表 26）。

図表 26 建設業以外の職業



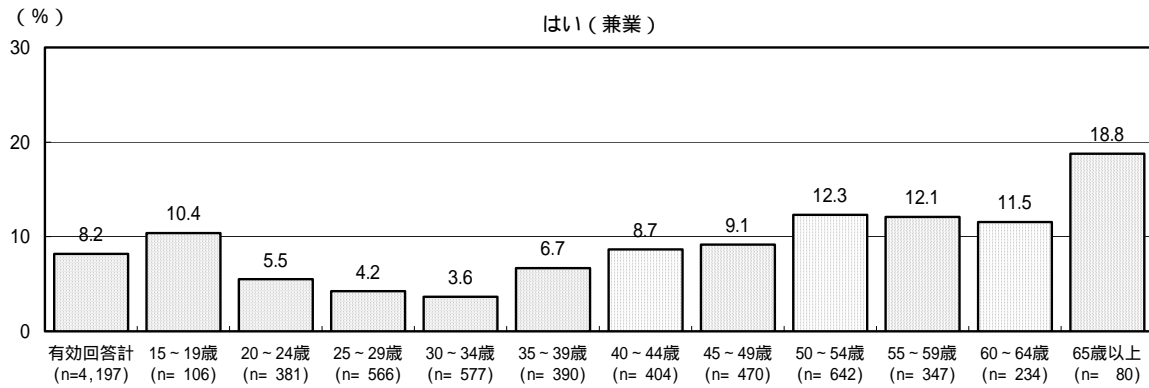
(2)地域別にみると、「東北」での兼業比率が最も高く、13.7%を占めている（図表 27）。

図表 27 地域別兼業比率



(3)年齢階層別では、「65歳以上」の兼業比率が最も高く、18.8%を占めている(図表28)。

図表28 年齢階層別兼業比率



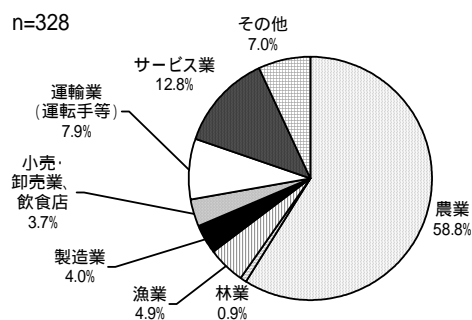
9. 兼業内容

どのような職業ですか (は1つ)

(都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、兼業者のみ対象)

(1)兼業の職種は、「農業」が58.8%と最も多く、次いで、「サービス業」(12.8%)、「運輸業(運転手等)」(7.9%)の順である(図表29)。

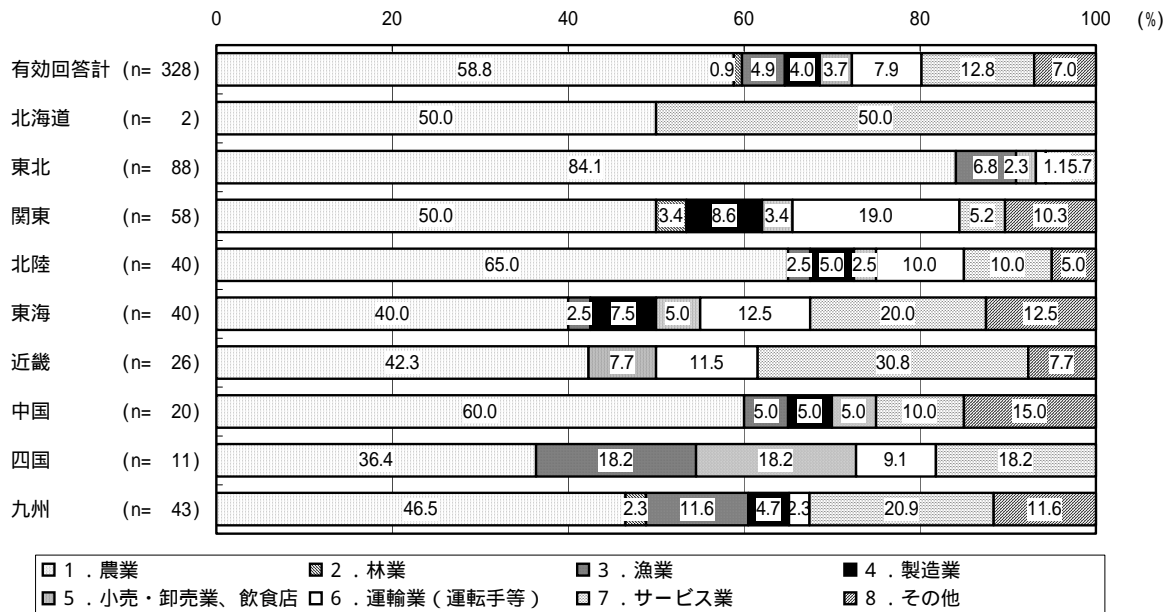
図表29 兼業内容



	回答者数	構成比
農業	193	58.8
林業	3	0.9
漁業	16	4.9
製造業	13	4.0
小売・卸売業、飲食店	12	3.7
運輸業(運転手等)	26	7.9
サービス業	42	12.8
その他	23	7.0
計	328	100.0

(2)地域別にみると、「農業」との兼業比率が高いのは東北(84.1%)、北陸(65.0%)、中国(60.0%)の順である。「サービス業」との兼業比率は、サンプル数の少ない北海道を除き、近畿(30.8%)、九州(20.9%)、東海(20.0%)が高い。また、「運輸業(運転手等)」は関東(19.0%)が高い(図表30)。

図表30 地域別兼業内容



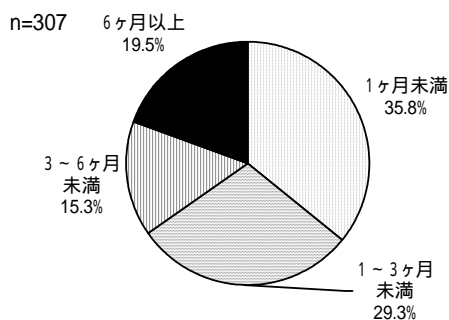
10. 兼業期間

今年1年間で、兼業業務の期間はどのくらいになりますか(は1つ)。

(都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、兼業者のみ対象)

平成14年の1年間における兼業期間は「1ヶ月未満」が35.8%を占め最も多い(図表31)。

図表31 兼業期間



	回答者数	構成比
1ヶ月未満	110	35.8
1~3ヶ月未満	90	29.3
3~6ヶ月未満	47	15.3
6ヶ月以上	60	19.5
計	307	100.0

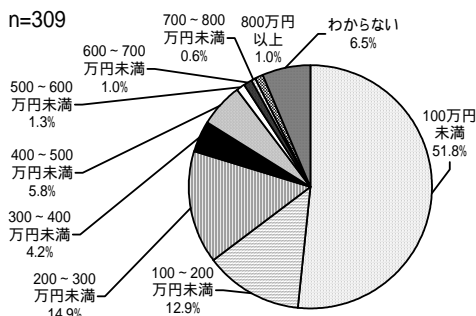
11. 兼業による収入

兼業業務による今年1年間の収入はおおよそのくらいになりますか。税金・保険料等を含めた総収入額でお答え下さい。また、自営業主（1人親方等）の方は、経費分を除いた収入額（ただし、税金・保険料等を含めた金額）でお答えください（は1つ）

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、兼業者のみ対象）

平成14年の兼業による収入は、「100万円未満」が最も多く51.8%を占めている（図表32）。

図表32 兼業による収入



	回答者数	構成比
100万円未満	160	51.8
100～200万円未満	40	12.9
200～300万円未満	46	14.9
300～400万円未満	13	4.2
400～500万円未満	18	5.8
500～600万円未満	4	1.3
600～700万円未満	3	1.0
700～800万円未満	2	0.6
800万円以上	3	1.0
わからない	20	6.5
計	309	100.0

. 転職状況等

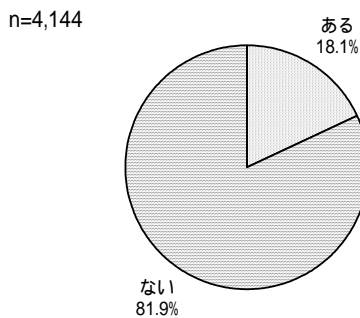
1. 転職経験

過去5年間で転職の経験はありますか。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のみ対象）

(1)過去5年間に転職経験がある者は18.1%を占めている（図表33）。

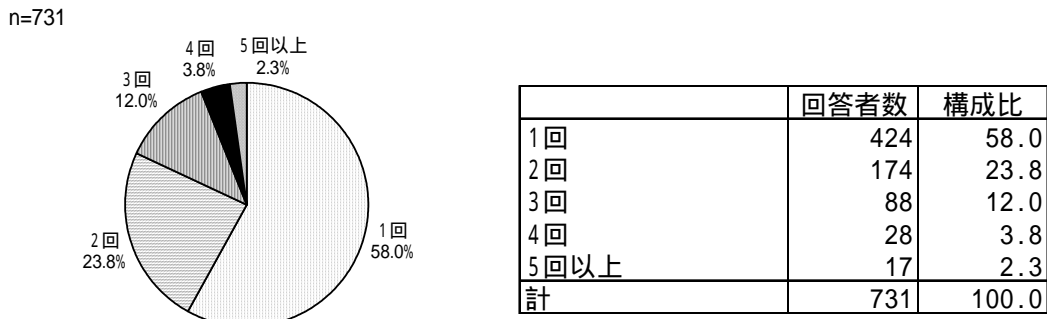
図表33 転職経験



	回答者数	構成比
ある	752	18.1
ない	3,392	81.9
計	4,144	100.0

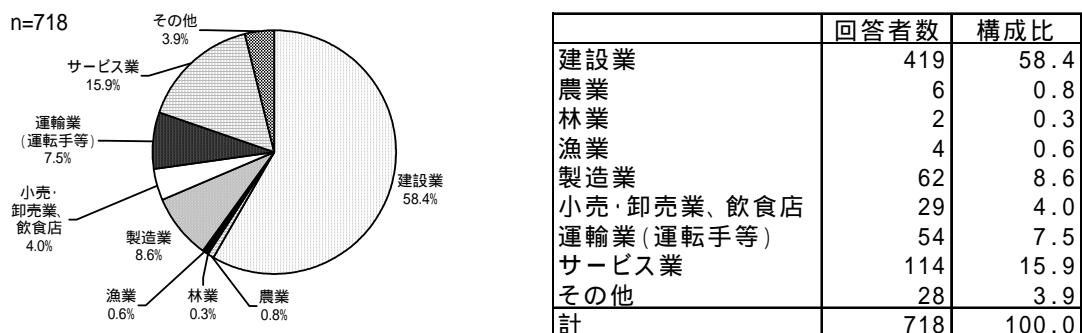
(2) 転職回数をみると、「1回」が最も多く 58.0%を占めている（図表 34）。

図表 34 転職回数



(3) 直近の転職前の仕事内容は「建設業」が 58.4%と最も多い（図表 35）。

図表 35 直近の転職前の仕事内容

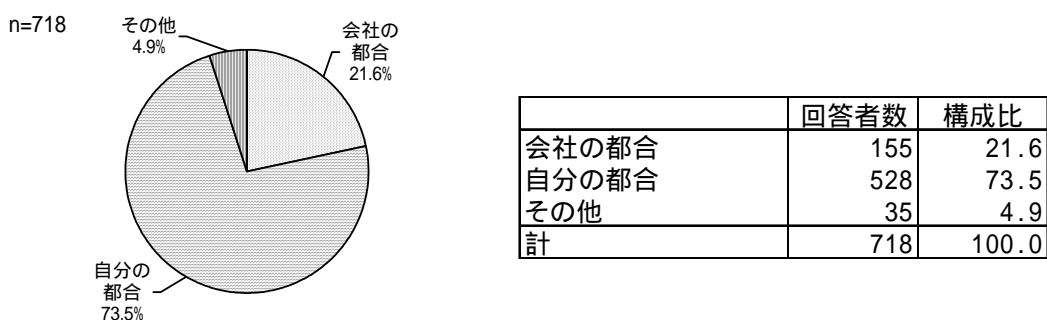


2. 直近の転職の理由

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、過去5年間で転職経験のある者のみ対象）

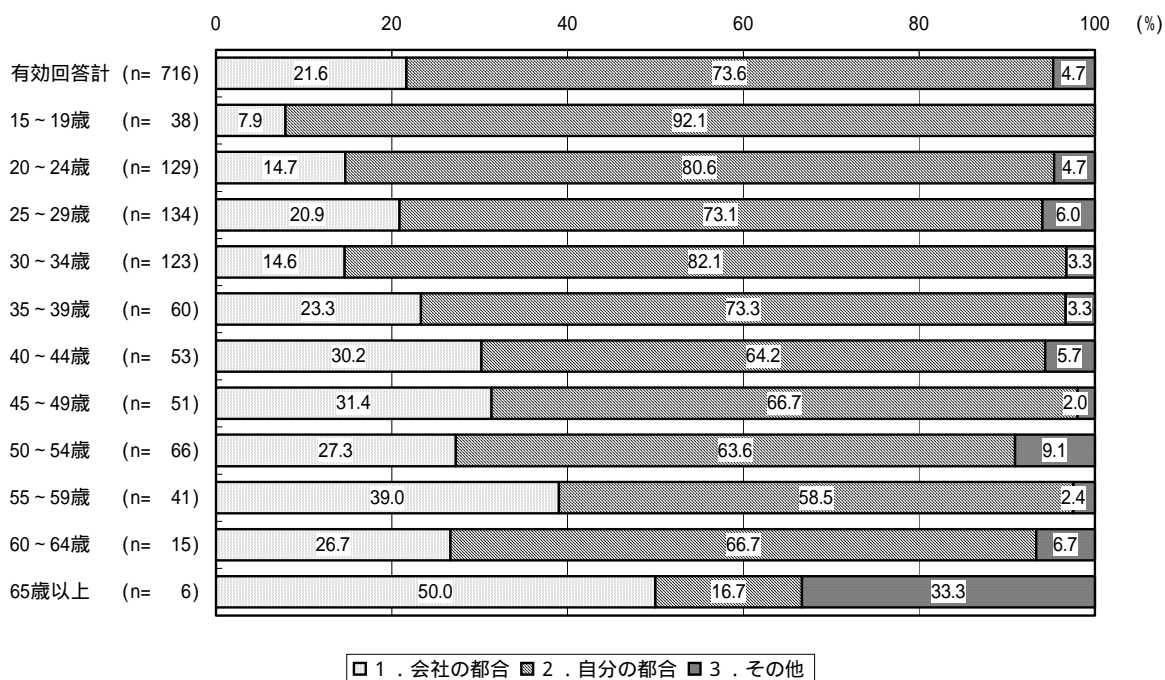
(1) 直近の転職の理由で最も多いのは、「自分の都合」で 73.5%を占めている（図表 36）。

図表 36 直近の転職の理由



(2)年齢階層別にみると、「会社の都合」による転職の比率は、年齢が上がるにつれ高くなる傾向にある（図表 37）。

図表 37 年齢階層別直近の転職の理由

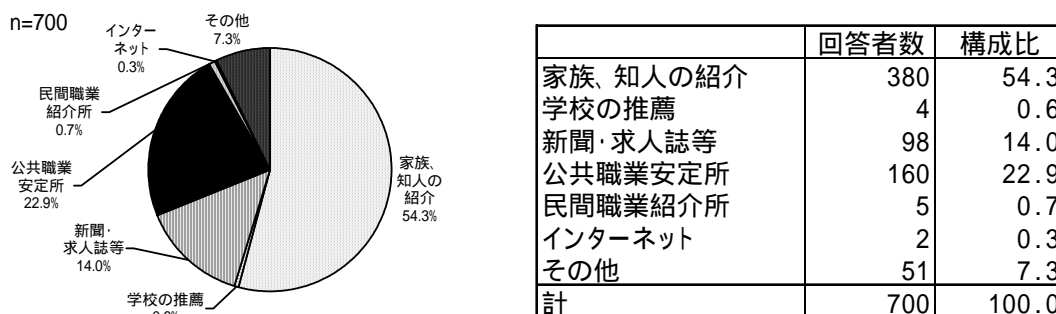


3. 直近の転職の際の求職活動方法

(都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、過去5年間で転職経験のある者のみ対象)

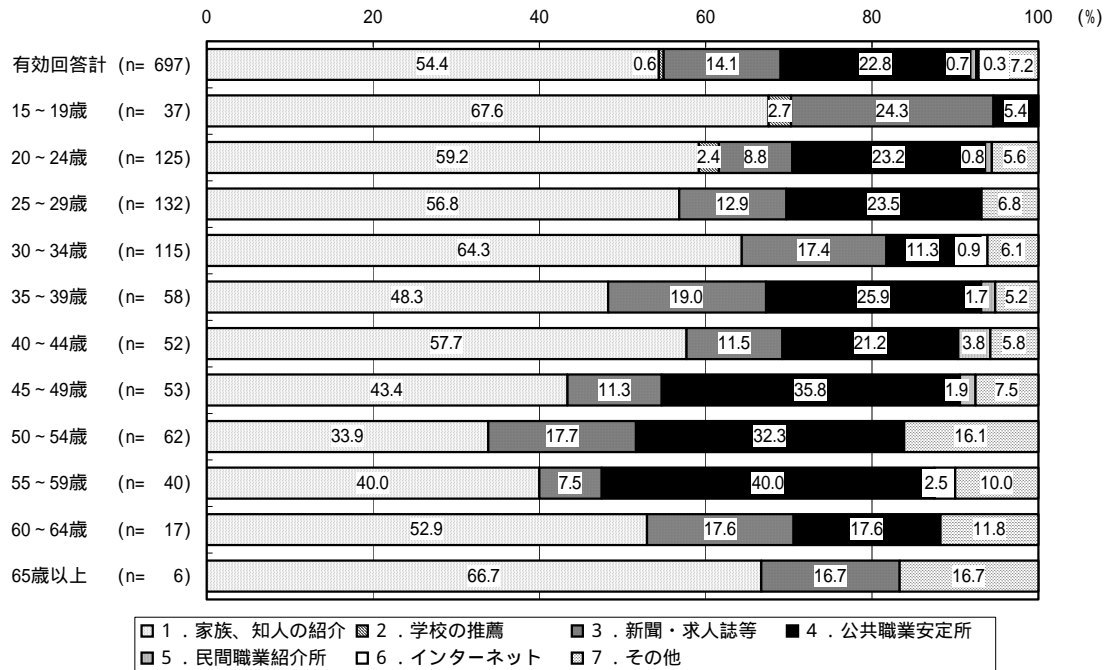
(1)求職活動方法で最も多いのは「家族、知人の紹介」で、54.3%を占めている（図表 38）。

図表 38 直近の転職の際の求職活動方法



(2)年齢階層別にみると、いずれの年齢階層においても「家族・知人の紹介」の比率が最も高い。一方、「公共職業安定所」の比率は、59歳までは年齢が上がるにつれ高くなる傾向を示している（図表39）。

図表39 年齢階層別求職活動方法

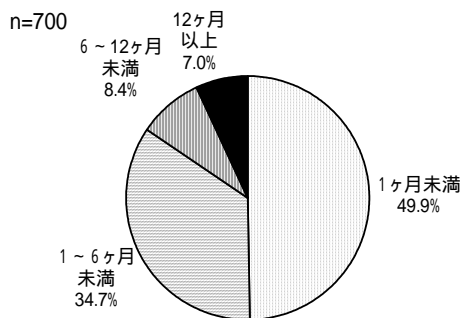


4. 直近の転職における求職活動期間

(都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、過去5年間で転職経験のある者のみ対象)

求職活動期間は「1ヶ月未満」が最も多く、49.9%を占めている（図表40）。

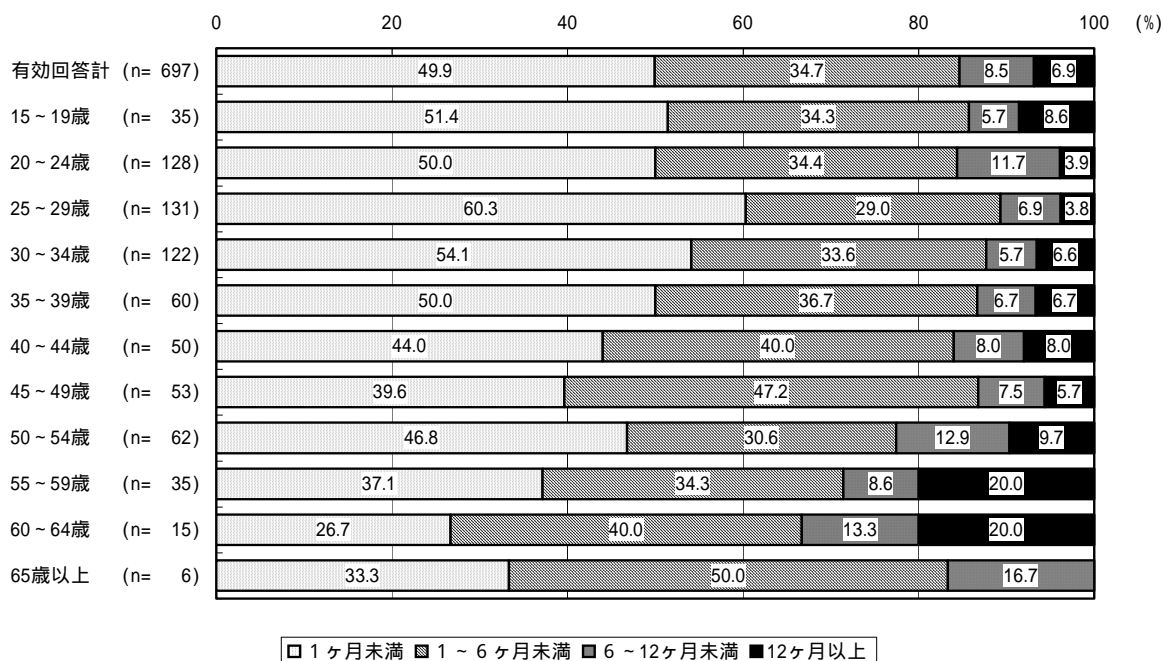
図表40 直近の転職における求職活動期間



	回答者数	構成比
1ヶ月未満	349	49.9
1～6ヶ月未満	243	34.7
6～12ヶ月未満	59	8.4
12ヶ月以上	49	7.0
計	700	100.0

(2)年齢階層別にみると、年齢が上がるにつれ求職活動期間が長期化する傾向が見受けられる(図表41)。

図表41 年齢階層別求職活動期間



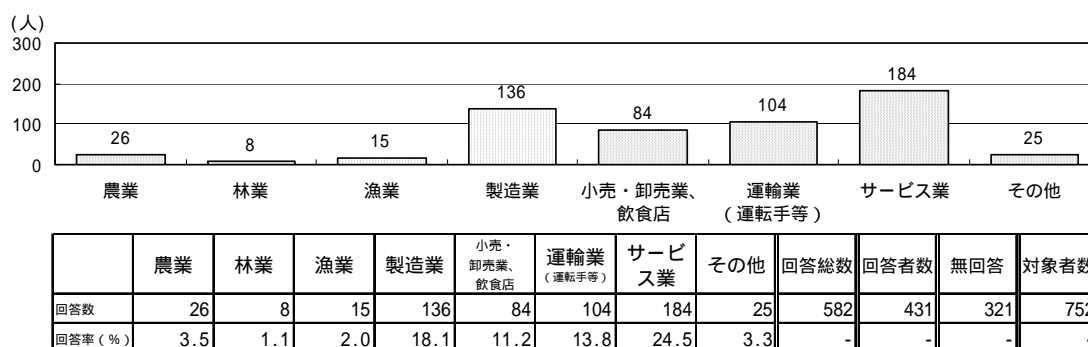
5. これまでの建設業以外での就業経験(複数回答可)

(都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、過去5年間で転職経験のある者のみ対象)

(1)産業別就業経験の内容

これまでの建設業以外での就業経験を産業別にみると、最も回答の多いのは「サービス業」の184人(24.5%)である。次いで、「製造業」136人(18.1%)、「運輸業(運転手等)」104人(13.8%)の順となっている(図表42)。

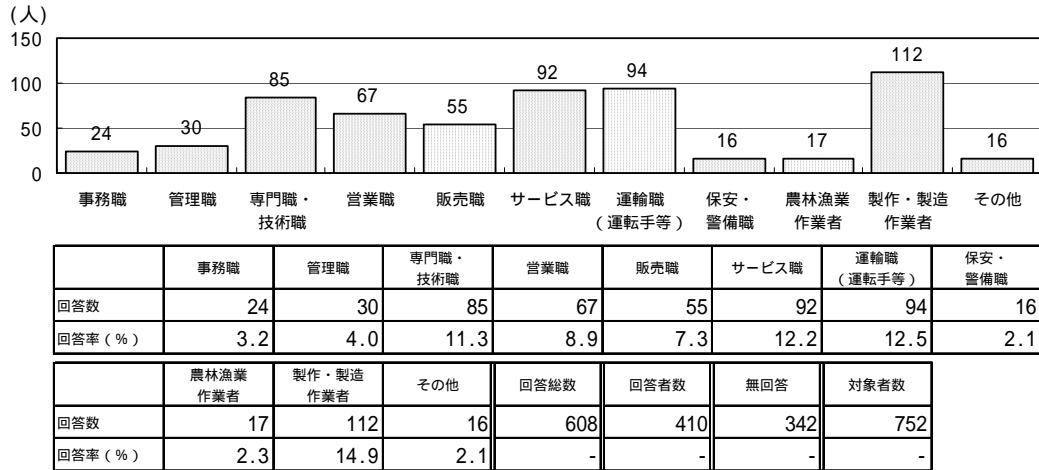
図表42 これまでの建設業以外での就業経験：産業(複数回答可)



(2) 職業内容別就業経験の内容

建設業以外の就業経験を職業内容別にみると、「製作・製造作業員」が 112 人（14.9%）と最も多い。次いで、「運輸職（運転手等）」、「サービス職」と続いている（図表 43）。

図表 43 これまでの建設業以外での就業経験：職業内容（複数回答可）



6. 建設業をやめた方（複数回答可）

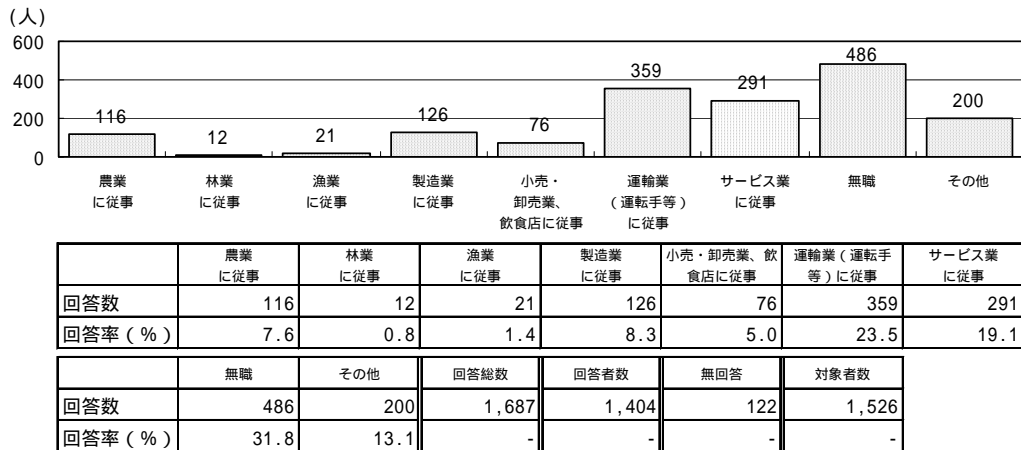
身の回りで建設業をやめた方はいますか。建設業をやめた方は、現在どのようにしていますか、知っている方々についてお答え下さい（複数回答可）。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のみ対象）

建設業をやめた者が身の回りにいると回答したのは 1,526 人である。建設業をやめた者の現在について、「無職」と答えた者は 486 人（31.8%）と最も多い。次いで、「運輸業（運転手等）に従事」、「サービス業に従事」の順になっている（図表 44）。

* 本調査の対象者は同じ社内等同一グループ内の者である場合が多く、各人が同一の者を念頭に置いて回答している場合が想定されるため、集計結果の解釈には注意を要する。

図表 44 建設業をやめた方の現在（複数回答可）

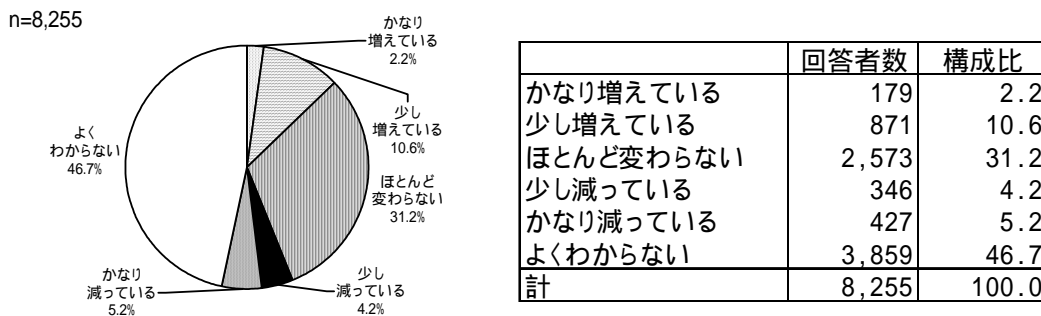


7. 一人親方になる人の増減

最近、あなたのまわりで一人親方になる人が増えていますか（ は1つ）。

一人親方が増えているかの問に対し、増えていると答えた者は合計 12.8%にとどまり、約3割の者が「ほとんど変わらない」と答えている（図表 45）。

図表 45 一人親方になる人の増減



一人親方の状況

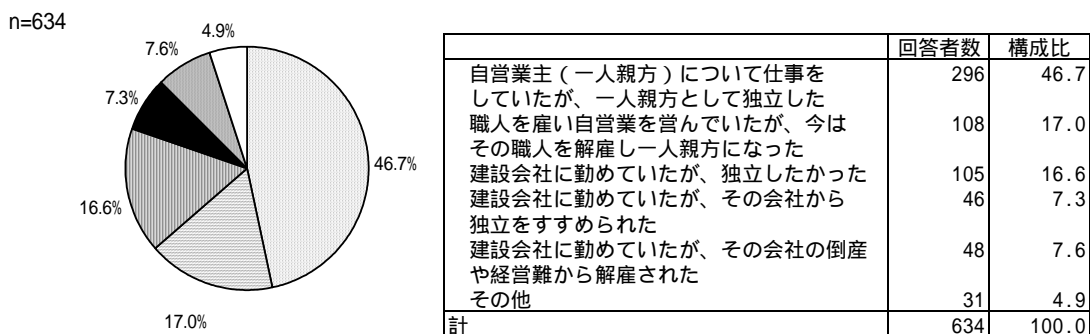
一人親方の方にお伺いします。

（従業上の地位が一人親方である者のみ対象）

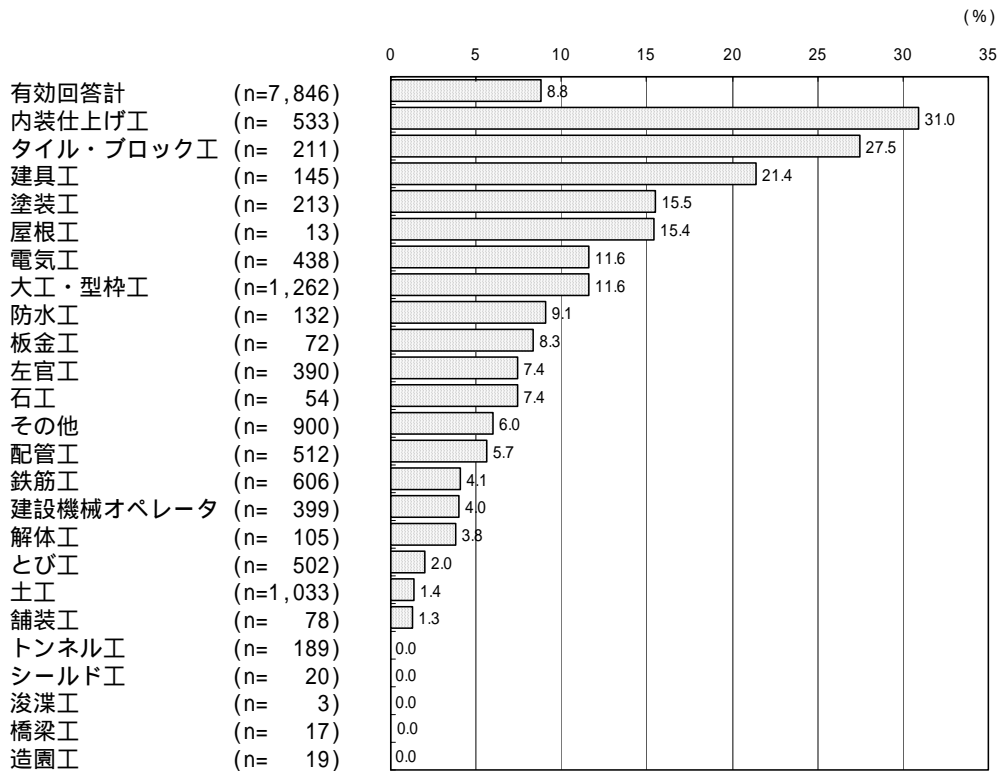
1. 一人親方になった理由

(1)一人親方になった理由は、「自営業主（一人親方）について仕事をしていたが、一人親方として独立した」という回答が最も多く、46.7%を占めている（図表 46）。

図表 46 一人親方になった理由

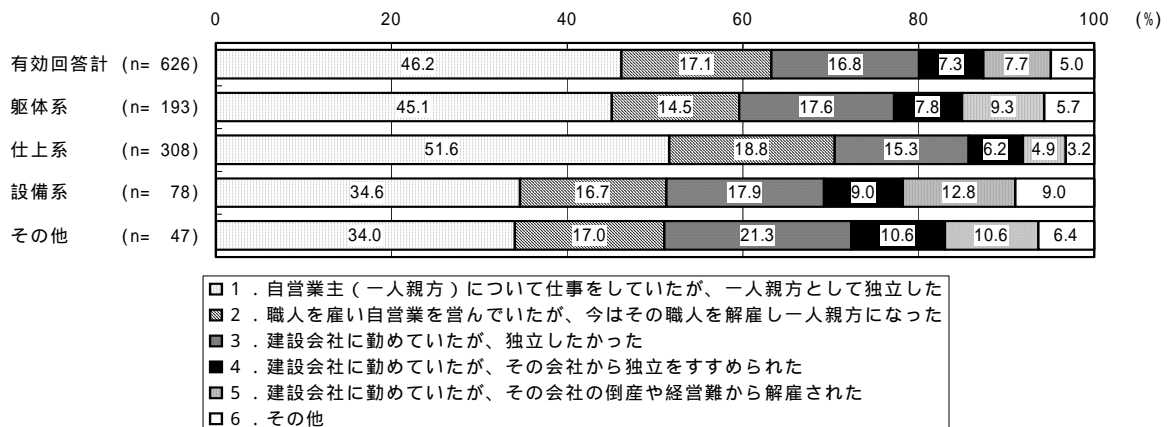


(参考) 職種別一人親方の比率



(2)職種別にみると、「仕上系」は「自営業主(一人親方)について仕事をしていたが、一人親方として独立した」という回答が51.6%と半数を超えている(図表47)。

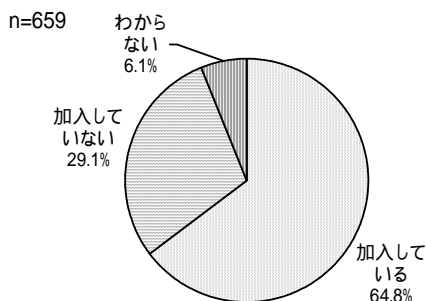
図表47 職種大分類別一人親方になった理由



2. 労災保険特別加入

労災保険の特別加入の加入状況を見ると、「加入している」と回答した者は 64.8%にとどまっている（図表 48）。

図表 48 労災保険特別加入

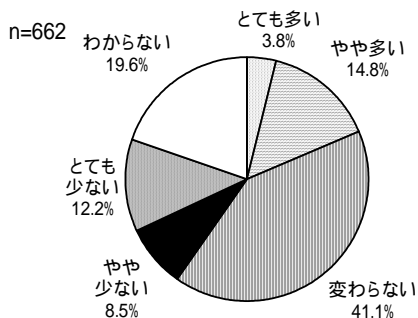


	回答者数	構成比
加入している	427	64.8
加入していない	192	29.1
わからない	40	6.1
計	659	100.0

3. 建設会社で働く技能者と比べた教育訓練の機会

一人親方の教育訓練の機会は、建設会社で働く技能者と比べ、「変わらない」と答えた者が 41.1%と最も高い（図表 49）。

図表 49 建設会社で働く技能者と比べた教育訓練の機会

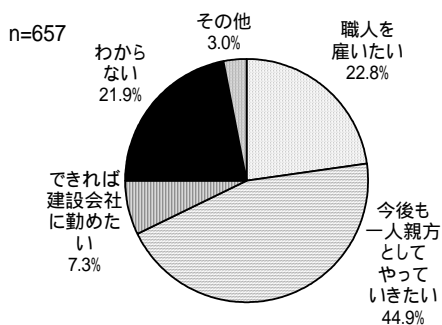


	回答者数	構成比
とても多い	25	3.8
やや多い	98	14.8
変わらない	272	41.1
やや少ない	56	8.5
とても少ない	81	12.2
わからない	130	19.6
計	662	100.0

4. 希望する今後の就業形態

(1) 希望する今後の就業形態は、「今後も一人親方としてやっていきたい」が 44.9%と最も高い（図表 50）。

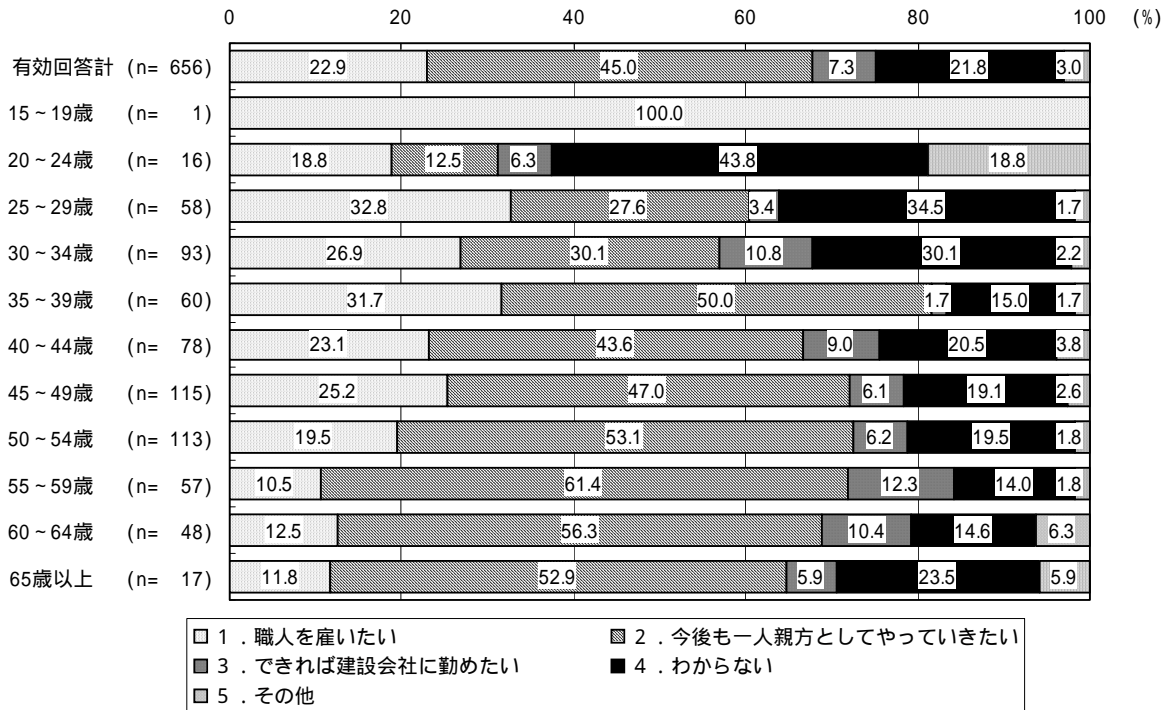
図表 50 希望する今後の就業形態



	回答者数	構成比
職人を雇いたい	150	22.8
今後も一人親方としてやっていきたい	295	44.9
できれば建設会社に勤めたい	48	7.3
わからない	144	21.9
その他	20	3.0
計	657	100.0

(2)年齢階層別にみると、「今後も一人親方としてやっていきたい」という回答は、50歳以上の階層で比率が高く、50%を超えている。また、「職人を雇いたい」という回答の比率は、25歳から39歳までが高い(図表51)。

図表51 年齢階層別希望する今後の就業形態



．仕事上の目標等

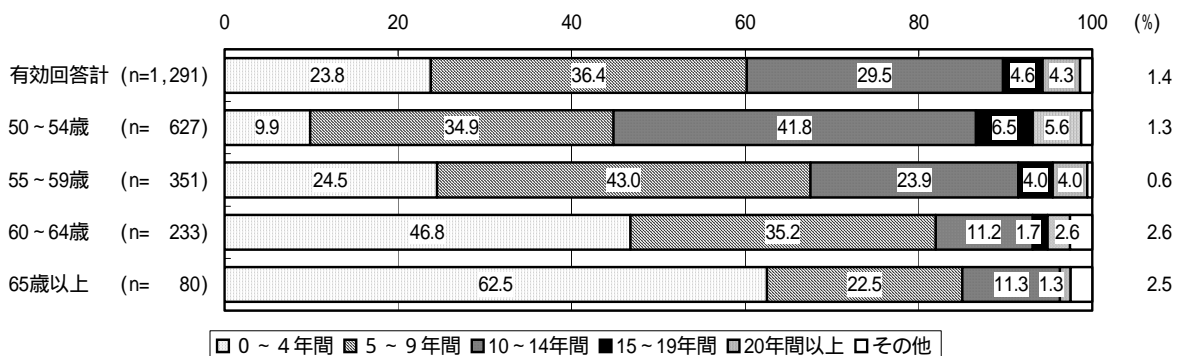
1．あと何年働きたい

50歳以上の方にお伺いします。建設業であと何年くらい働きたいですか(は1つ)。

(都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、50歳以上の者のみ対象)

各年齢層と、各年齢層における最も比率の高い部分から推測すると、多くの者は65~70歳までは働きたいと考えているようである(図表52)。

図表52 年齢階層別あと何年働きたい



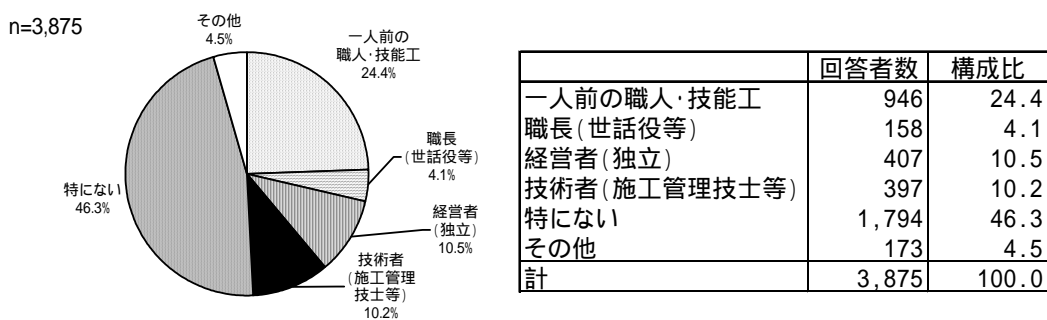
2. 仕事上の目標

仕事上の目標は何ですか（ は1つ）。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のみ対象）

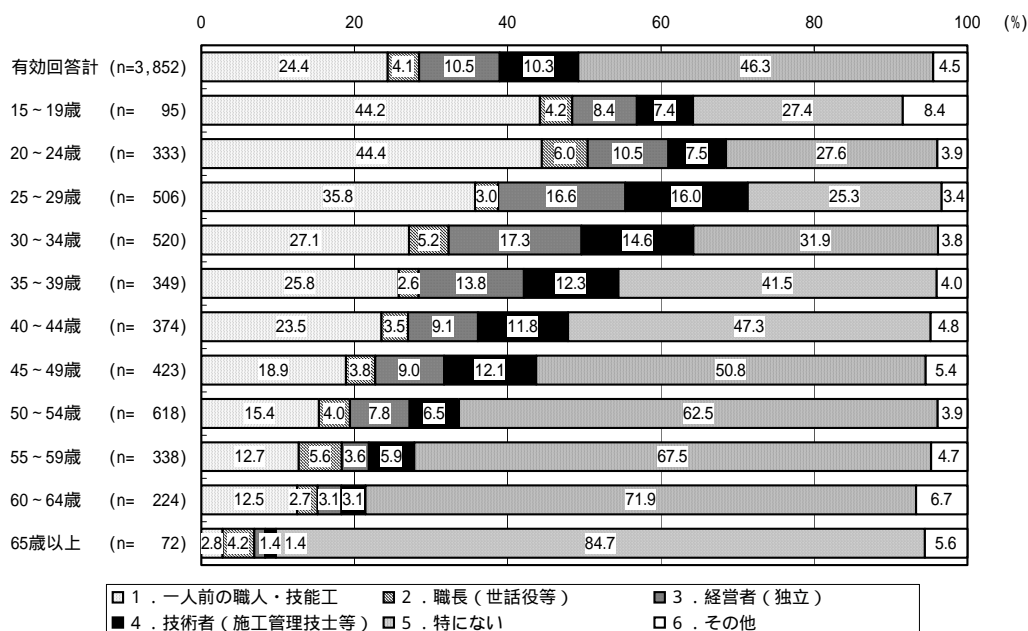
(1)仕事上の目標は、「一人前の職人・技能工」と答えた者が4分の1程度を占め、次いで、「経営者（独立）」、「技術者（施工管理技士等）」という順になっている（図表 53）。

図表 53 仕事上の目標



(2)年齢階層別にみると、「一人前の職人・技能工」を仕事上の目標とする比率は「15～19歳」と「20～24歳」で40%を超え、年齢が上がるにつれ低下傾向を示している。一方、「経営者（独立）」は「30～34歳」、「技術者（施工管理技士等）」は「25～29歳」が最も比率が高い（図表 54）。

図表 54 年齢階層別仕事上の目標



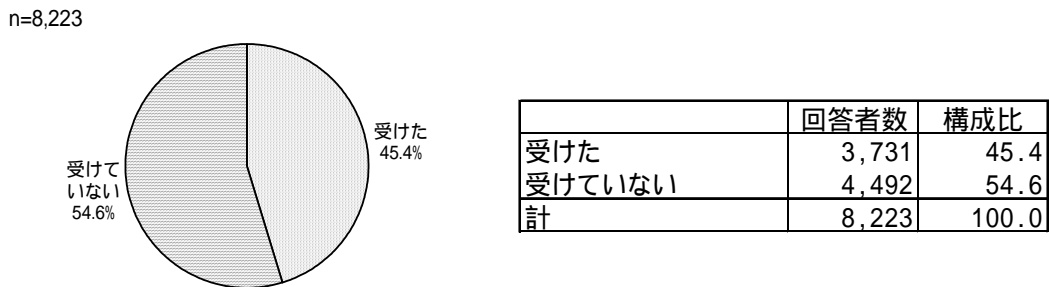
．教育訓練等

1．過去3年間における教育訓練の有無

過去3年間で、技能等に関する教育訓練（日常の仕事を通じての教育は含まない）を受けましたか（は1つ）

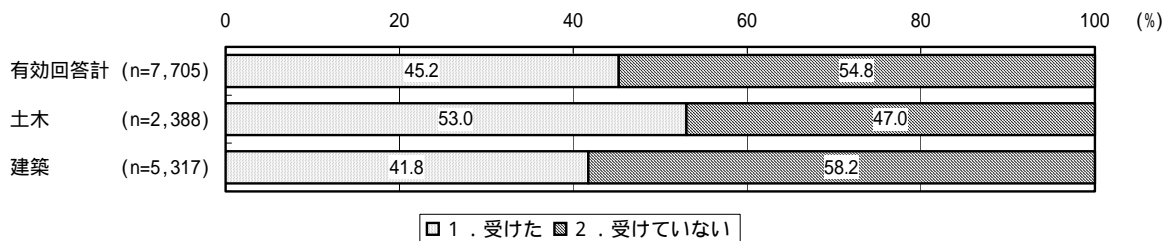
(1)過去3年間で教育訓練を「受けた」者は45.4%を占めている（図表55）。

図表55 過去3年間における教育訓練の有無



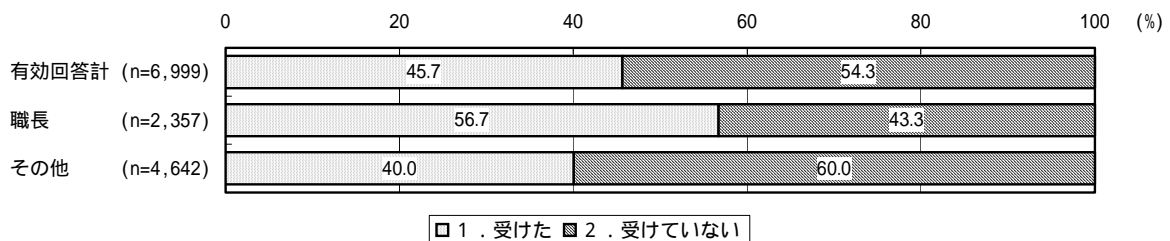
(2)工事種類別にみると、「土木」の工事に携わる者は、「建築」の工事に携わる者より、教育訓練を受けた比率が高い（図表56）。

図表56 工事種類別過去3年間における教育訓練の有無



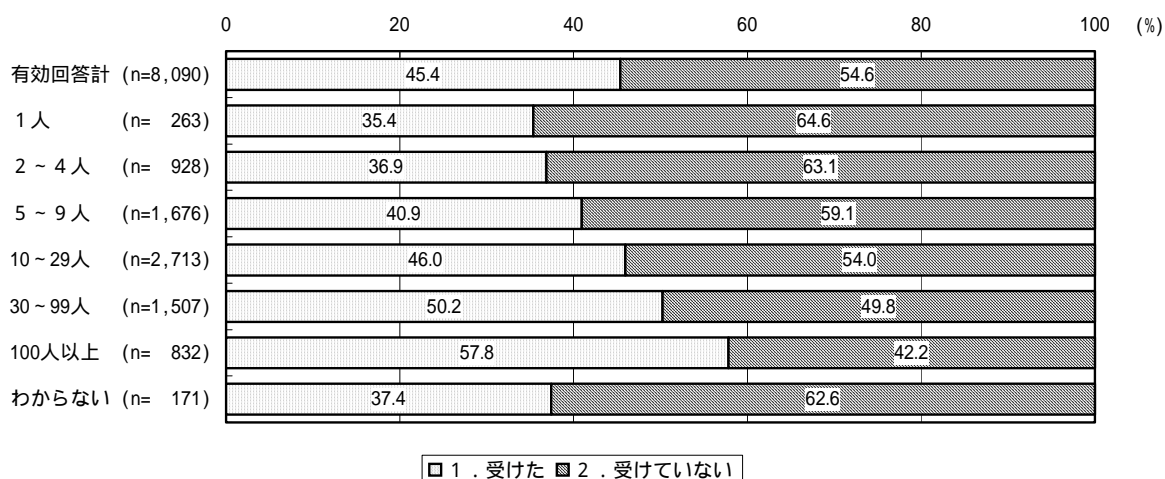
(3)職位別にみると、「職長」は、「その他」の者よりも教育訓練を受けた比率が高い（図表57）。

図表57 職位別過去3年間における教育訓練の有無



(4)従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるにつれ教育訓練受講者比率は高くなっている(図表58)。

図表58 従業員規模別過去3年間における教育訓練の有無

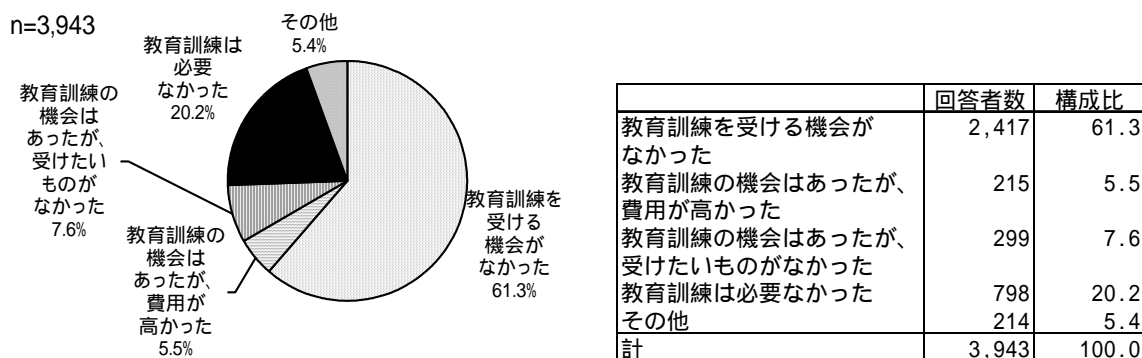


2. 教育訓練を受けていない理由

(過去3年間で、技能等に関する教育訓練を受けていない者のみ対象)

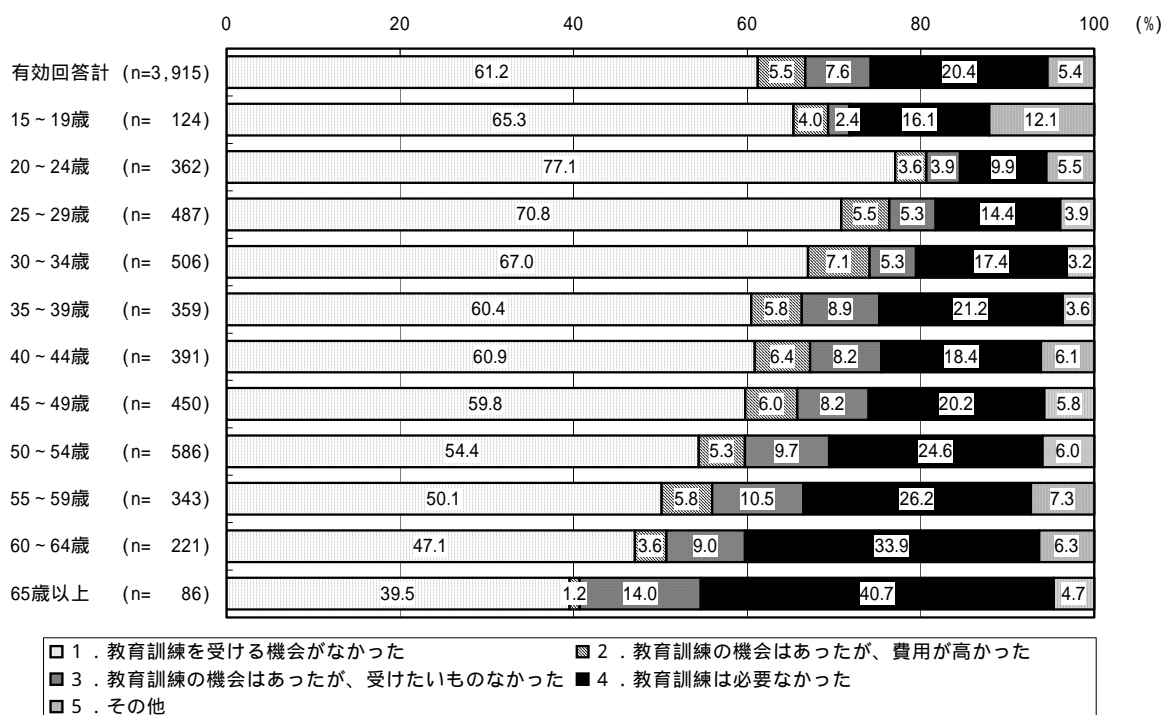
(1)教育訓練を受けていない理由は、「教育訓練を受ける機会がなかった」が61.3%と最も多い(図表59)。

図表59 教育訓練を受けていない理由



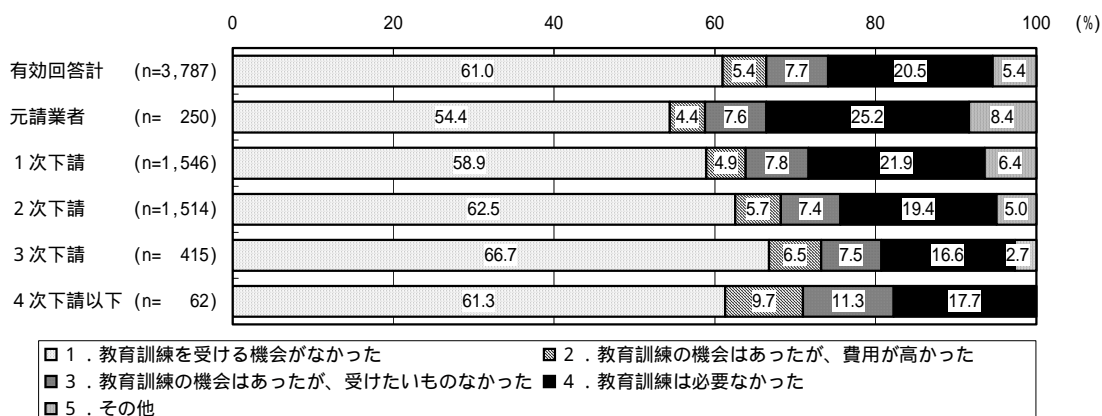
(2)年齢階層別にみると、「教育訓練を受ける機会がなかった」と答えた者は、「20～24歳」が77.1%と最も高く、年齢が上がるにつれ、その比率は低下傾向を示している。逆に「教育訓練は必要なかった」と答えた者は、「20～24歳」で9.9%と最も低く、年齢が上がるにつれ増加傾向を示している（図表60）。

図表60 年齢階層別教育訓練を受けていない理由



(3)請負階層別にみると、「教育訓練を受ける機会がなかった」は「元請業者」が最も低く（54.4%）、請負階層が下位になるにつれ高くなる傾向がある（図表61）。

図表61 請負階層別教育訓練を受けていない理由



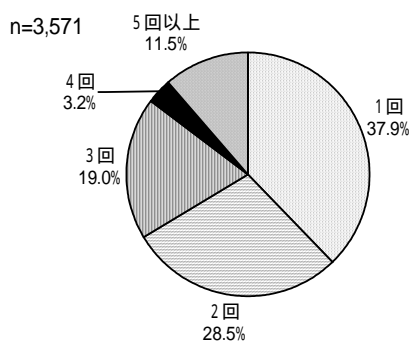
3. 教育訓練を受けた回数

何回位、受けましたか(は1つ)

(過去3年間で、技能等に関する教育訓練を受けた者のみ対象)

(1)過去3年間の教育訓練の回数は、「1回」の比率が37.9%と最も高い(図表62)。

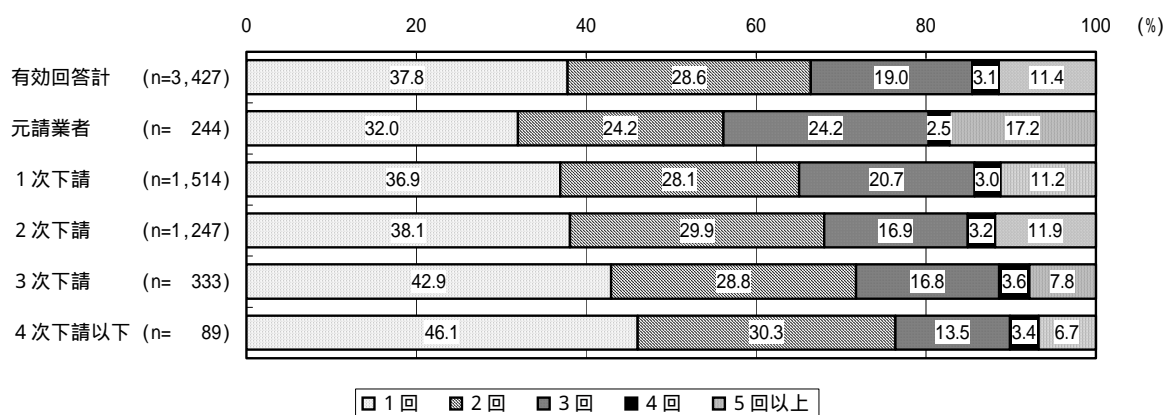
図表62 教育訓練を受けた回数



	回答者数	構成比
1回	1,354	37.9
2回	1,016	28.5
3回	677	19.0
4回	115	3.2
5回以上	409	11.5
計	3,571	100.0

(2)請負階層別に見ると、「1回」と答えた者の比率は、「元請業者」が32.0%で最も低く、請負階層が下位になるにつれ高くなる。逆に、「5回以上」の比率は「元請業者」が17.2%で最も高く、請負階層が下位になるにつれ低下傾向にある(図表63)。

図表63 請負階層別教育訓練を受けた回数



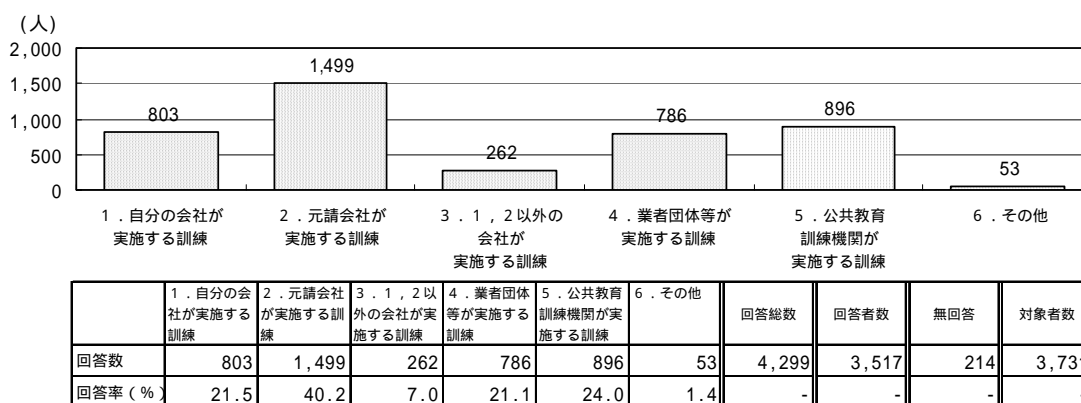
4. 訓練実施主体（複数回答可）

どこが実施する訓練でしたか（複数回答可）。

（過去3年間で、技能等に関する教育訓練を受けた者のみ対象）

訓練実施主体別にみると、「元請会社が実施する訓練」と答えた者は1,499人（40.2%）と最も多く、次いで、「公共教育訓練機関が実施する訓練」が896人（24.0%）、「自分の会社が実施する訓練」が803人（21.5%）と上位を占めている（図表64）。

図表64 訓練実施主体（複数回答可）



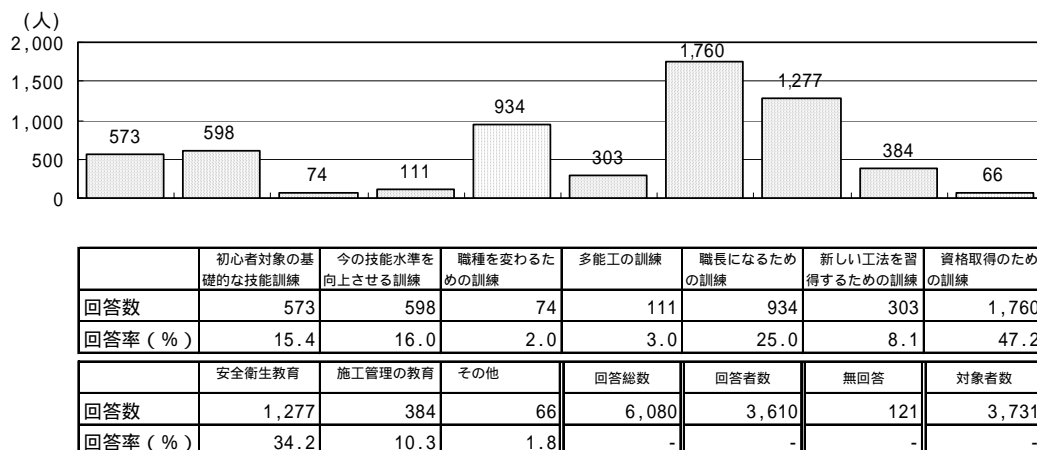
5. 教育訓練の内容（複数回答可）

教育訓練の内容は（複数回答可）。

（過去3年間で、技能等に関する教育訓練を受けた者のみ対象）

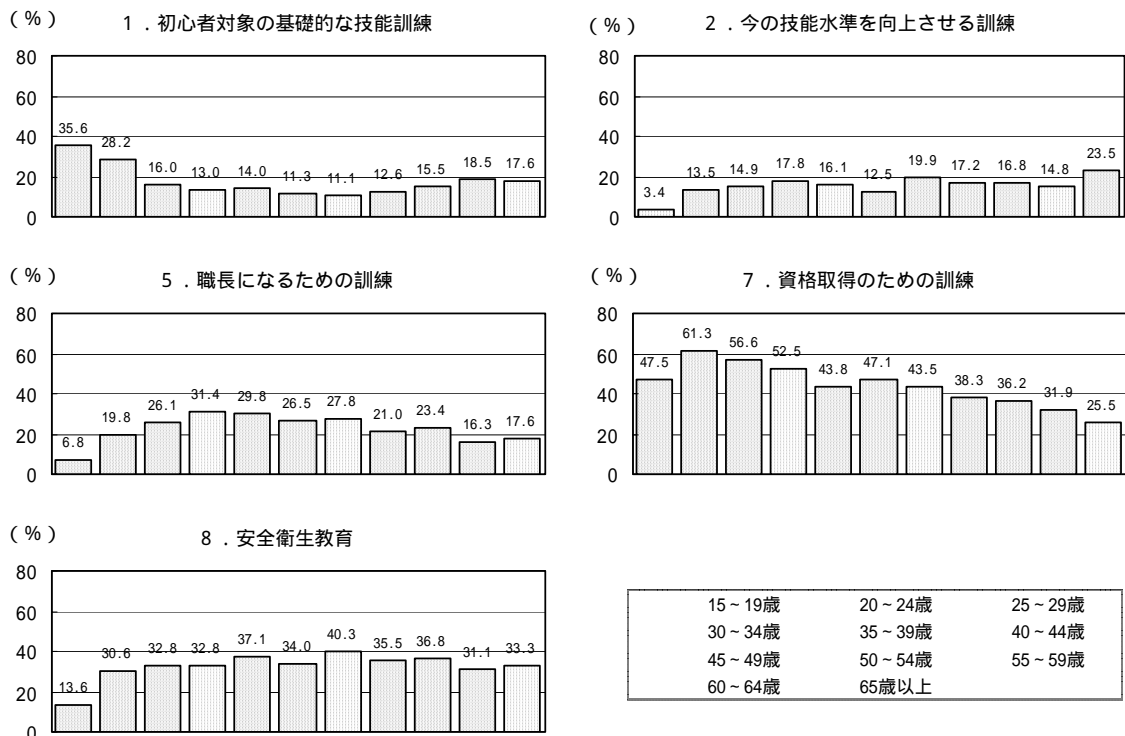
(1)教育訓練の内容は、「資格取得のための訓練」と答えた者は1,760人（47.2%）と最も多く、次いで、「安全衛生教育」が1,277件（34.2%）、「職長になるための訓練」が934件（25.0%）と続いている（図表65）。

図表65 教育訓練の内容（複数回答可）



(2)教育訓練の内容で上位にあげられたものを年齢階層別にみると、「資格取得のための訓練」は「20～24歳」が61.3%と最も高く、それ以降、年齢が上がるにつれ低下傾向を示している。「安全衛生教育」は、20歳以上の各年齢層で同程度(30～40%)の受講者比率である。また、「職長になるための訓練」は「30～34歳」が31.4%と最も高くなっている(図表66)。

図表66 年齢階層別教育訓練の内容(複数回答可)



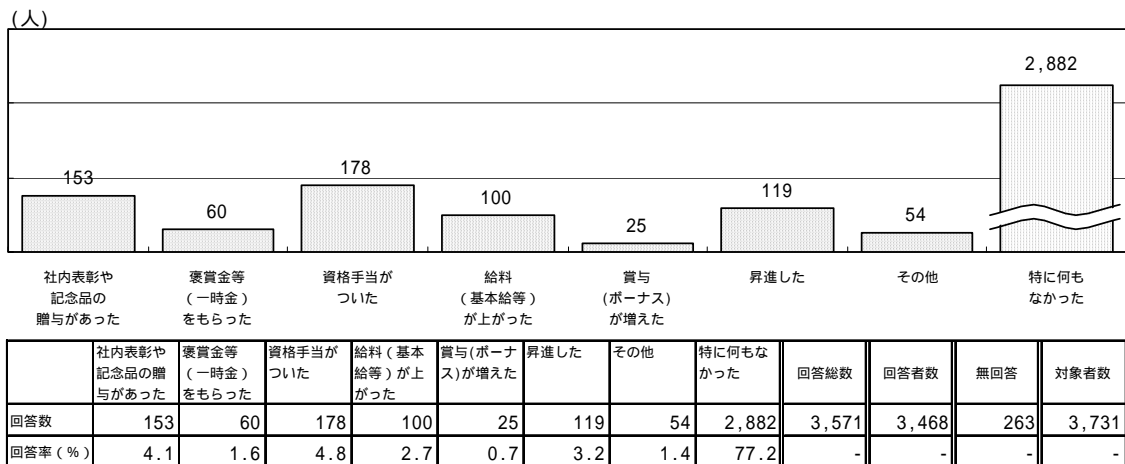
6. 資格取得等の結果（複数回答可）

教育訓練を受け資格取得等の結果、処遇の向上等がありましたか（複数回答可）

（過去3年間で、技能等に関する教育訓練を受けた者のみ対象）

資格取得等の結果は、「特に何もなかった」と答えた者が2,882人（77.2%）と最も多い。一方、「資格手当がついた」と答えた者は178人（4.8%）、「社内表彰や記念品の贈与があった」は153人（4.1%）であった（図表67）。

図表67 資格取得等の結果（複数回答可）



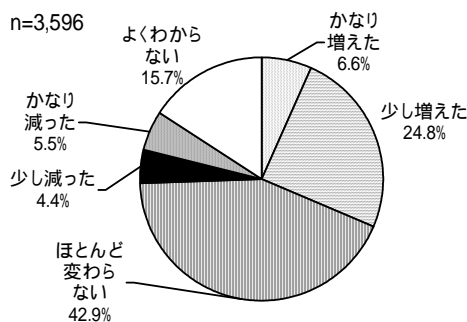
7. 訓練機会の増減

3年前と比べて、教育訓練を受ける機会は増えましたか（は1つ）

（過去3年間で、技能等に関する教育訓練を受けた者のみ対象）

(1) 3年前と比べ教育訓練を受ける機会が「ほとんど変わらない」と答えた者は42.9%と最も多く、次いで、「少し増えた」が24.8%を占めている（図表68）。

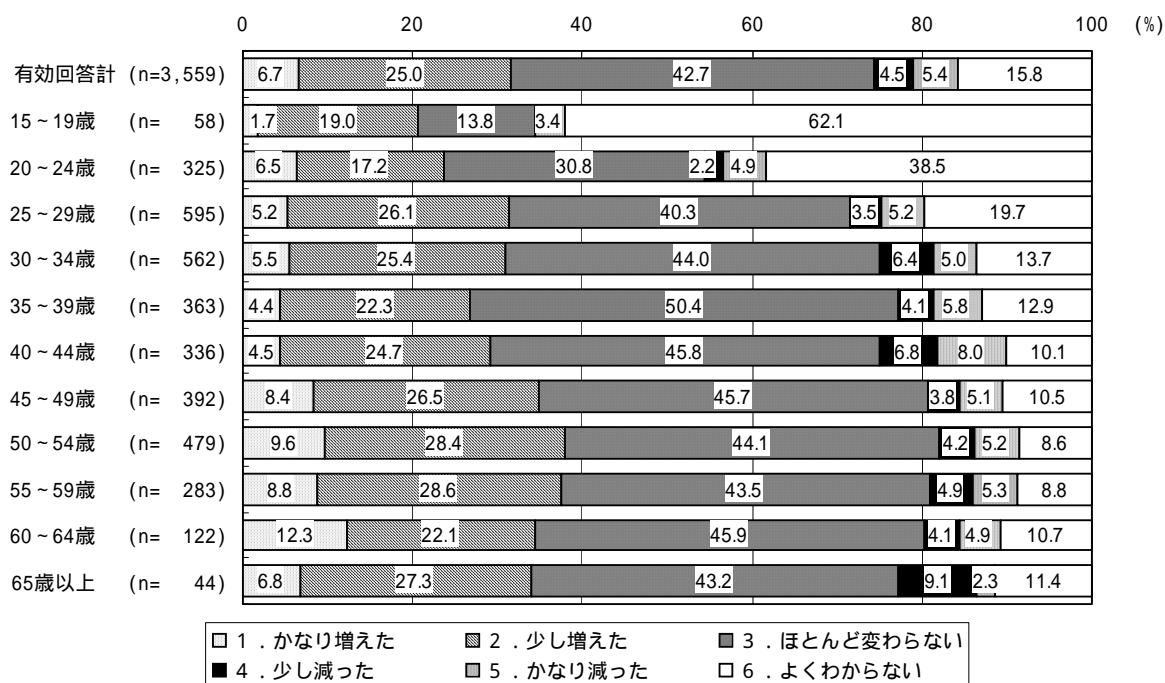
図表68 訓練機会の増減



	回答数	構成比
かなり増えた	239	6.6
少し増えた	893	24.8
ほとんど変わらない	1,542	42.9
少し減った	160	4.4
かなり減った	196	5.5
よくわからない	566	15.7
計	3,596	100.0

(2)年齢階層別にみると、教育訓練の機会が「かなり増えた」と「少し増えた」を合わせた比率は、45歳以上では44歳以下と比べやや高くなっている（図表69）。

図表69 年齢階層別訓練機会の増減



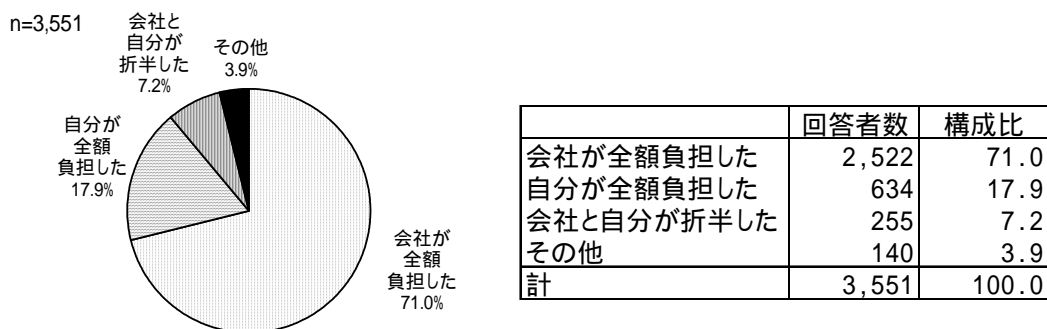
8. 教育訓練の費用負担

あなたが受けた教育訓練に要した費用は、誰が負担しましたか（ は1つ）

（過去3年間で、技能等に関する教育訓練を受けた者のみ対象）

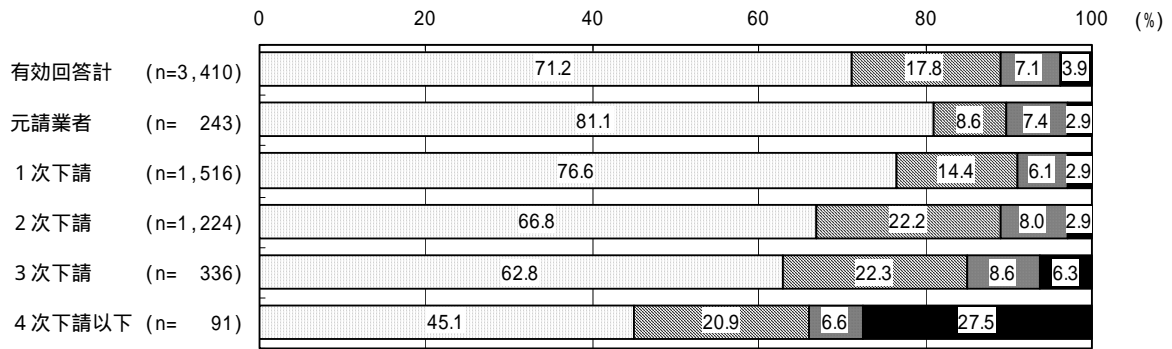
(1)教育訓練に要した費用は、「会社が全額負担した」が71.0%を占め最も高い（図表70）。

図表70 教育訓練の費用負担



(2) 請負階層別にみると、「会社が全額負担した」という回答の比率は「元請業者」が81.1%と最も高く、請負階層が下位になるにつれ低下している（図表71）。

図表71 請負階層別教育訓練の費用負担



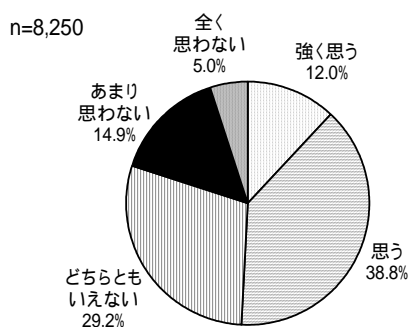
□ 1. 会社が全額負担した ■ 2. 自分が全額負担した ■ 3. 会社と自分が折半した ■ 4. その他

9. 教育訓練を受ける必要性

今後、あなたは教育訓練を受ける必要があると思いますか（ は1つ）。

(1) 教育訓練を受ける必要性について、「強く思う」と「思う」の合計が半数を占めている（図表72）。

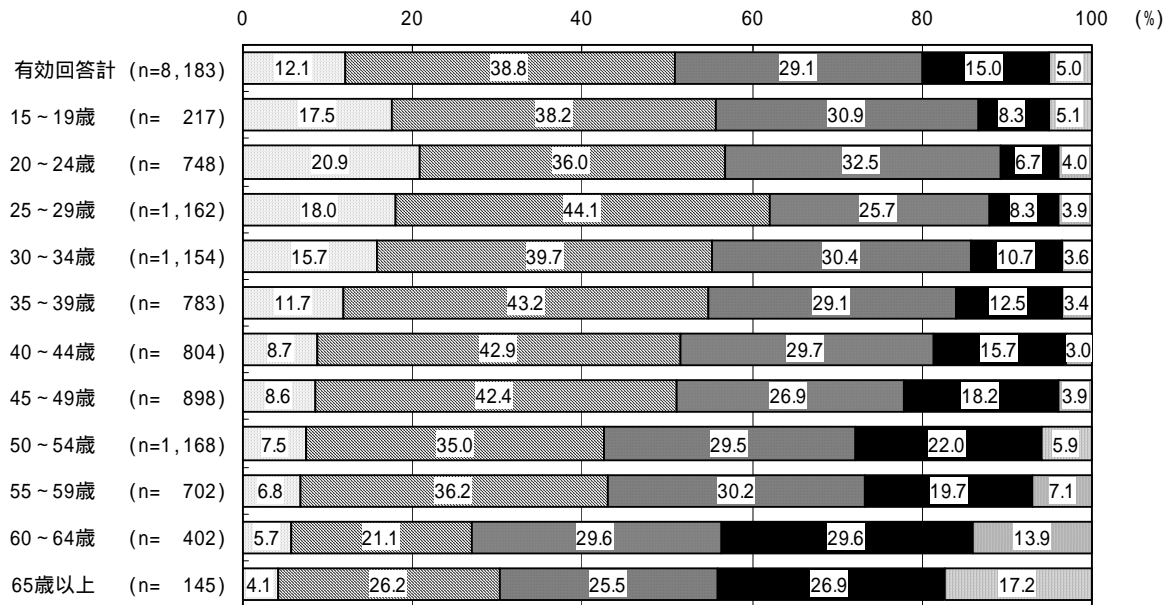
図表72 教育訓練を受ける必要性



	回答者数	構成比
強く思う	994	12.0
思う	3,200	38.8
どちらともいえない	2,408	29.2
あまり思わない	1,233	14.9
全く思わない	415	5.0
計	8,250	100.0

(2)年齢階層別にみると、「強く思う」と「思う」を合わせた比率は、「25～29歳」が62.1%と最も高く、49歳までは5割を超えている（図表73）。

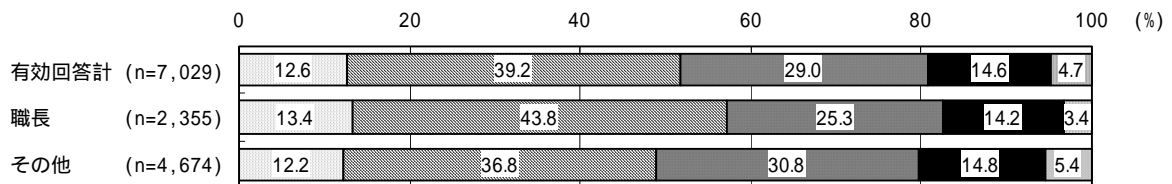
図表73 年齢階層別教育訓練を受ける必要性



□ 1. 強く思う ■ 2. 思う ■ 3. どちらともいえない ■ 4. あまり思わない □ 5. 全く思わない

(3)「職長」は「その他」の者と比べ、「強く思う」と「思う」を合わせた比率が高い（図表74）。

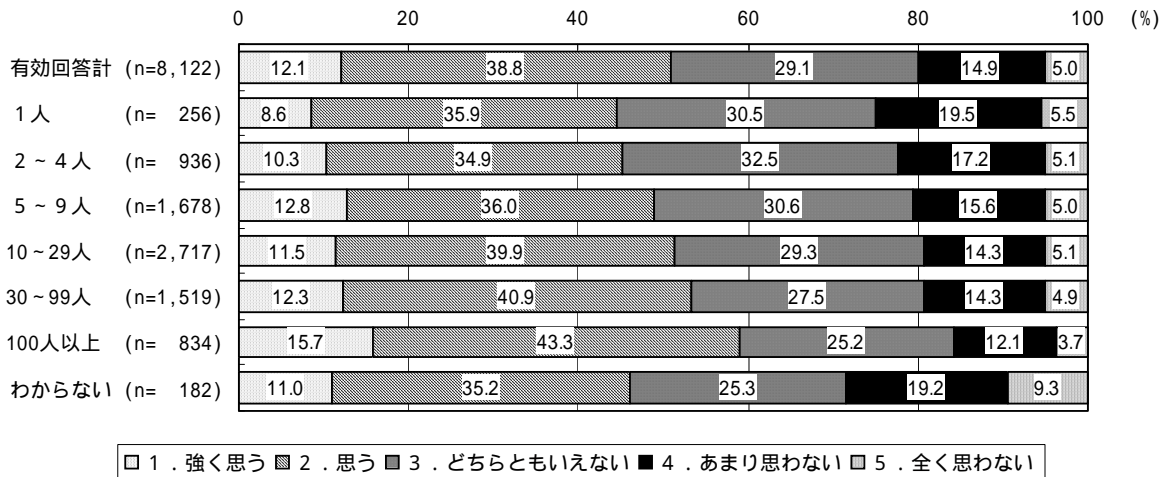
図表74 職位別教育訓練を受ける必要性



□ 1. 強く思う ■ 2. 思う ■ 3. どちらともいえない ■ 4. あまり思わない □ 5. 全く思わない

(4)従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるにつれ教育訓練が必要であると思う比率が高くなっている(図表75)。

図表75 従業員規模別教育訓練を受ける必要性



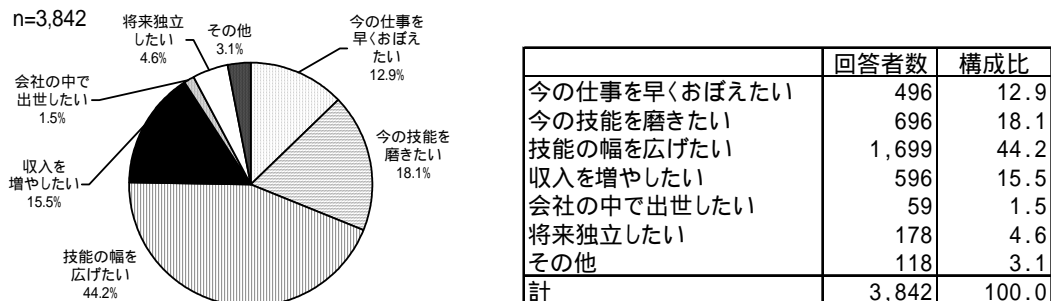
10. 教育訓練を必要とする理由

教育訓練を受ける必要があると思う理由は何ですか(は1つ)

(教育訓練を受ける必要について、「強く思う」、または「思う」と答えた者のみ対象)

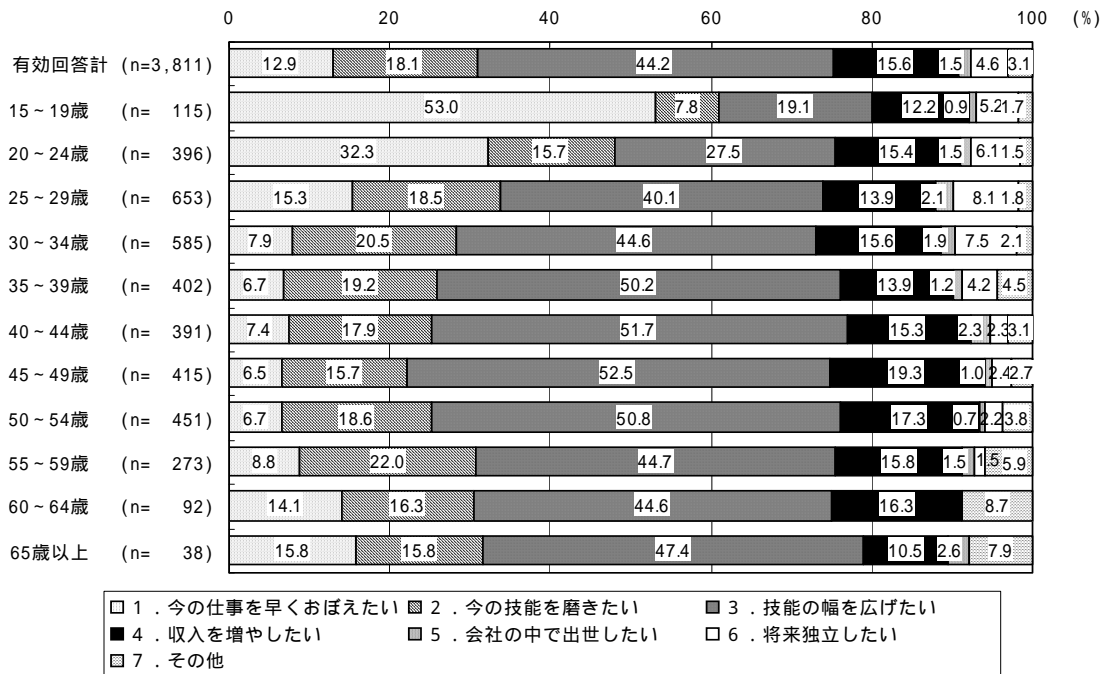
(1)教育訓練を必要とする理由は、「技能の幅を広げたい」が44.2%と最も高く、次いで、「今の技能を磨きたい」が18.1%、「収入を増やしたい」が15.5%の順となっている(図表76)。

図表76 教育訓練を必要とする理由



(2)年齢階層別にみると、「技能の幅を広げたい」という回答は、「35～39歳」、「40～44歳」、「45～49歳」、「50～54歳」で50%を超え、高い結果となっている。また、「今の仕事を早くおぼえたい」という回答は「15～19歳」が最も高い(図表77)。

図表77 年齢階層別教育訓練を必要とする理由



11. 希望する教育訓練 (複数回答可)

今後、どのような教育訓練を希望しますか (複数回答可)

(教育訓練を受ける必要について、「強く思う」、「または「思う」と答えた者のみ対象)

今後、希望する教育訓練は、「資格取得のための訓練」が1,942人(46.3%)と最も多い。次いで、「今の技能水準を向上させる訓練」が1,521人(36.3%)、「新しい工法を修得するための訓練」が935人(22.3%)と続いている(図表78)。

図表78 希望する教育訓練 (複数回答可)

